

令和4年度決算書

(事業報告及び決算)

公益社団法人山形県観光物産協会

目 次

- 1 令和 4 年度事業報告
- 2 令和 4 年度決算書

1 令和4年度事業報告について

令和4年度事業報告

令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の発生から3年が経過し、感染者数についても全体としては穏やかな減少が続いておりますが、いまだ、新型コロナウイルス感染症の収束には至っておりません。

国の水際対策も、令和4年10月から外国人の入国制限の見直しが行われ、令和5年4月29日以降は、全ての入国者に対して入国時の陰性証明書及びワクチンの接種証明書の提出が廃止されるなど、インバウンドについて規制緩和が進められ、また、新型コロナウイルスの感染法上の位置付けについても、本年5月8日以降、2類相当から5類へ移行されました。

これらの国の対策の見直し並びに国及び県独自のキャンペーン等による支援等もあり、年度後半からは、本県を訪れる観光客はインバウンドを含め増加してきておりますが、コロナ禍前にはまだ戻らず道半ばという状況であります。また、業種による偏りも見られ、全体的にコロナ禍前に戻るには、まだ、今しばらく時間が必要な状況にあります。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う運営資金借入金の償還時期を迎えるという新たな課題も出てきており、本県の観光及び物産関係者にとっては引き続き大変厳しい年となっております。

このような中、当協会の観光振興部門においては、地域連携DMOとして、県内関係諸団体と連携し「公益社団法人山形県観光物産協会日本版DMO形成・確立計画評価検証委員会」を開催するとともに、観光地域づくりを担う法人として、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が大きい、県内の宿泊施設、観光立寄施設、旅行会社及び交通事業者等を支援するため、県からの受託事業2事業及び県の補助事業1事業を実施するとともに、蔵王・庄内エリアの歴史・精神文化等と冬のアクティビティを組み合わせたコンテンツを造成し、専門家を交えたワークショップ及びモニターツアー等を国の補助事業として実施いたしました。うち県からの受託事業1事業については、引き続き支援を継続することになり、令和5年度においても継続事業となりました。

国内誘致事業については、当協会が事務局を担う山形県教育旅行誘致協議会が中心となり、教育旅行の誘致を中心に、「探究的な学び」に対応できる教育旅行プログラムを主軸とした「山形県探究マップ」の作成や、当協議会の会長である山形県知事によるトップセールスの実施及び商談会やセミナー等への参加並びに教育旅行関係者の招請事業の実施など誘客活動を展開しました。また、外客誘致事業についても、新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、台湾については、台湾からの教育旅行誘致を図るため、オンライン個別相談会への参加及び山形と台湾の学生交流イベント「グローバルサミット“Be a Bridge”」を実施し、韓国については、現地の情報発信員を通じて韓国の情報収

集及び本県の観光と物産の情報発信に努めました。

物産振興部門においては、物産振興の柱である「山形県の観光と物産展」8会場中、東武池袋店（単県展）、三越伊勢丹立川店等4会場が、百貨店の都合により中止となり、また、「東北6県の観光と物産展」等についても、昨年と同数となり、新型コロナ禍前に比べ約半数の開催となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、首都圏等県外での対面販売が厳しい中、当協会独自のインターネット通販サイト「とっておきの山形」や、令和5年3月に新たに開設した東京の山形県アンテナショップのECサイトである「おいしい山形プラザWEB」において県産品の販路拡大に努めました。また、全国の百貨店及び百貨店のグロサリー売場やスーパーマーケットを運営している企業等との取り引き並びに県内スーパーや「山の日」全国大会歓迎フェスティバル等県内で開催された催事等で、山形県の豊かな食や優れたものづくりと技術力の情報を発信するなど県産品の紹介及び販路の拡大を進めました。

I 観光振興部門（公1：観光振興事業）

1 DMO推進に関する事業

観光地域づくりの舵取り役である地域連携DMOとして、県内関係諸団体と連携を図り「公益社団法人山形県観光物産協会日本版DMO形成・確立計画評価検証委員会」及び同ワーキンググループ会議を開催し、令和3年度事業報告及び令和4年度事業の中間報告、着地型旅行商品造成販売状況等のKPIの報告を行い、日本版持続可能な観光ガイドラインを活用した観光地マネジメントの推進アンケート結果やウィズコロナにおける現在の状況及び国・県に対する要望アンケート結果を基に、今後の事業展開やコロナ収束に向けた観光地域づくりについて議論した。

また、県内の宿泊事業者や旅行会社、観光立寄施設等の事業者を支援する需要喚起キャンペーンやポストコロナに向けた施設整備のための支援事業を展開するとともに、本県の地域特性を活かしたアドベンチャートラベルの冬季コンテンツ造成を実施した。

（1）会議の開催等

① 形成・確立計画評価検証委員会ワーキンググループ会議

開催日：令和4年11月21日（月）

会 場：山形市観光案内センター会議室

② 形成・確立計画評価検証委員会会議

開催日：令和4年12月20日（火）

会 場：ホテルメトロポリタン山形

③ 着地型旅行商品造成販売状況調査及び日本版持続可能な観光ガイドラインを活用した観光地マネジメントの推進アンケート、ウィズコロナにおける現在の状況及び国・県に対する要望アンケートの実施

実施日：令和4年9月22日（木）

（2）研修事業等

① 東北観光振興機構主催「第7期フェニックス塾」への参画

第1回開催日：令和4年 6月29日（水）入塾式

会 場：宮城県仙台市 ホテルメトロポリタン仙台

第2回開催日：令和4年 7月29日（金）

会 場：岩手県盛岡市 岩手教育会館

第3回開催日：令和4年 9月15日（木）、16日（金）

会 場：福島県耶麻郡北塩原村 Active Resorts 裏磐梯

第4回開催日：令和4年10月 7日（金）

会 場：山形県山形市 食糧会館

第5回開催日：令和4年11月17日（木）、18日（金）

会 場：秋田県仙北市 グランデールガーデン、角館交流センター

第6回開催日：令和4年12月16日（金）

会 場：新潟県新潟市 コープシティ花園

第7回開催日：令和5年 1月27日（金）

会 場：青森県青森市 青森市観光物産会館アスパム

第8回開催日：令和5年 3月 7日（火）

会 場：宮城県宮城郡松島町 ホテル松島大観荘

② 県内学校への取組み支援・協力

山形県立山形東高等学校（山形市）が行う「探究活動」への取組みについて、連携協力機関・研究助言者として地域振興分野の生徒発表に対し、アドバイス等の支援を行った。

開催日：令和4年7月22日、9月26日、11月10日

令和5年2月 2日

(3) 観光誘客対策事業の実施

① 県内泊まってお出かけキャンペーン事業

新型コロナウイルス感染症の拡大で大きな影響を受けている山形県内の宿泊施設、観光立寄施設、旅行会社等を支援する事業を行った。

ア やまがた春旅キャンペーン事業

- ・期 間 令和4年4月1日～5月31日
(ただし、4月29日から5月8日宿泊分は除く)
- ・対 象 山形県、北海道、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、新潟県、青森県(4月11日から対象)在住者

イ やまがた夏旅キャンペーン事業

- ・期 間 令和4年6月1日～8月31日
- ・対 象 山形県、北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、新潟県在住者

ウ やまがた秋旅キャンペーン事業

- ・期 間 令和4年9月1日～10月10日
- ・対 象 山形県、北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、新潟県在住者

【ア、イ、ウのキャンペーン事業の内容】

- ・県内宿泊施設宿泊割引
4,000円以上の宿泊代金の1/2(500円単位)
上限5,000円
- ・県内日帰り旅行割引
4,000円以上の旅行代金の1/2(500円単位)
上限5,000円
- ・地域限定クーポン
2,000円/人泊・旅行

エ やまがた旅割キャンペーン事業(全国旅行支援)

- a 期 間 令和4年10月11日～12月27日
- 対 象 全都道府県に拡大

事業内容

割引率 40%

割引上限額 交通付旅行商品 8,000円
(1泊あたり)

上記以外 5,000円

クーポン券 平日 3,000円

休日 1,000円

b 期間 令和5年1月10日～3月31日

(3月16日に6月30日まで延長する旨が
発表された。ただし、4月29日から5月7
日までの宿泊は対象外)

対象 全都道府県に拡大

事業内容

割引率 20%

割引上限額 交通付旅行商品 5,000円
(1泊あたり)

上記以外 3,000円

クーポン券 平日 2,000円

休日 1,000円

※クーポン券は原則電子クーポン

※利用期間 宿泊 チェックイン日から8日間
日帰り 旅行当日から8日間

オ 令和4年度における旅行支援の実績

割引助成額 8,274,495,207円

事務費 967,029,668円

計 9,241,524,875円

② 多言語解説整備支援事業(観光庁直轄事業)

観光庁において、日本語原稿を単純に翻訳するものでなく、旅行者目線での観光地の魅力を伝える解説文作成を行うため、「ネイティブの専門人材」が現地取材を行い、ネイティブ目線での英語等の解説文を作成する事業に尾花沢市銀山温泉を中心とする地域が選定された。

このため、当該事業を円滑に進めるため、尾花沢市が中心となり当協会

も参画し「山形県銀山温泉多言語解説整備推進協議会」を設立し、令和3年度は英語による解説文整備を進め、銀山温泉や銀坑洞、徳良湖、花笠踊りなど尾花沢市の観光資源33項目の英語解説文を作成し、令和4年度においては、英語解説文に基づき中国語（簡体字、繁体字）の解説文を作成した。

完成した解説文については、Google マイマップ機能を利用した「銀山温泉周辺観光マップ」等において活用されている。

③ 医療ツーリズム推進事業

山形大学医学部において、重粒子線がん治療装置によるがん治療が開始されたことにより、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、県外からも多くの患者及び家族の来県が見込まれることから、本県の豊かな温泉や食をPRするとともに、将来的に山形県ならではの医療ツーリズムの確立に向け、患者等を対象とした旅行の宿泊モニター体験を実施する事業を実施した。

事業内容：山形大学医学部で重粒子線がん治療を受けた本人及び付添いの家族に対し、県内の宿泊施設で利用できる5,000円の宿泊助成を実施するとともに、アンケートの収集を行った。

実績：19名（14組） 95,000円

④ ポストコロナに向けた観光施設支援事業

県内の観光施設等が行うポストコロナに向けた新たな取り組み（Wi-Fi整備、キャッシュレス決済機器導入等）を助成する事業
助成内容：

助成対象経費区分	施設区分	助成率	助成上限額 (1施設あたり)
(1) ポストコロナに向けた、誘客促進のための新たな取組に要する経費	「山形県新型コロナウイルス対策認証制度」の認証施設	3/4	100万円
	上記以外の観光施設	2/3	88万8千円
(2) 専門家等からの助言に要する経費	全ての観光施設	10/10	20万円

申請受付期間：令和4年4月1日（金）～令和4年12月15日（木）

実績：434件 助成総額297,798,000円

⑤ 広域周遊観光促進事業の実施

(アドベンチャートラベル冬季コンテンツ造成)

観光庁「広域周遊観光促進のための観光地支援事業」の補助を受け、蔵王・庄内エリアの歴史・精神文化等と冬のアクティビティを組み合わせたコンテンツを造成し、専門家を交えたワークショップ及び検討会議、モニターツアー等を実施した。

・ワークショップ及び検討会議

第1回開催：令和4年 7月27日(水) 会場：蔵王体育館

第2回開催：令和4年 9月 7日(水) 会場：いでは文化
記念館

・モニターツアー

第1回開催：令和4年11月28日(月)～30日(水)

エリア：庄内

第2回開催：令和4年12月 5日(月)～ 7日(水)

エリア：蔵王

・報告会

開催日：令和5年 3月 3日(金)

開催方法：ハイブリッド形式

会場：やまぎん県民ホール オンライン：Zoom 配信

事業を通じ、地域事業者連携の拡充、テーマやストーリー設定、スルーガイド育成等の課題等が確認され、コンテンツを再評価し、本県のアドベンチャートラベルを推進する意識醸成につながった。

2 誘客推進事業

(1) 国内誘致事業(公1)

① 教育旅行誘致事業

新学習指導要領に示されている「探究的な学び」に対応できる教育旅行プログラムを主軸とした、「山形県探究マップ」を作成するとともに、山形県教育旅行誘致協議会会長である山形県知事によるトップセールスの実施や商談会等において本県の取り組みを紹介した。また、本県に教育旅行で訪れた学校に対し助成を行った。

ア トップセールスの実施

新規の誘致及び定着化を図るため、山形県教育旅行誘致協議会会長である山形県知事によるトップセールスを実施した。

日 程：令和４年１０月１１日（火）

訪問先：東武トップツアーズ株式会社 本社
株式会社 JTB 本社

イ 教育旅行誘致活動

a 東北エリア旅行会社

訪問先：宮城県、岩手県の手旅行会社１２箇所

b 北海道エリア教育機関等

訪問先：函館市内大手旅行会社等８箇所

c 首都圏エリア旅行会社

訪問先：東京都、神奈川県、埼玉県の大手旅行会社
１２箇所

d 関西エリア旅行会社

訪問先：大阪府、兵庫県の大手旅行会社等１５箇所

e 中部エリア旅行会社

訪問先：愛知県の大手旅行会社４箇所

f 九州エリア旅行会社

訪問先：福岡県の大手旅行会社４箇所

ウ 商談会等への参加

東北観光推進機構主催の「東北教育旅行セミナー」において本県教育旅行誘致プレゼンテーションを実施した。

対 象：学校関係者及び旅行会社の教育旅行担当者

開催日時：令和４年７月 ６日（水）札幌会場

７月２１日（木）東京会場

８月２４日（水）大阪会場

８月３０日（火）名古屋会場

９月１３日（火）福岡会場

７月１１日（月）オンラインセミナー

エ 教育旅行誘致及び受入態勢整備への支援

教育旅行誘致協議会会員が実施する誘致事業及び受入整備事業に対し助成を行い、各地域での活動の活性化を図った。

助成件数：3件

オ 教育旅行関係者への招請事業の実施

a 旅行会社教育旅行担当者招請事業

新規の誘致と更なる定着化を目的とし、旅行会社教育旅行担当者等3名を招請し、本県の教育旅行プログラム視察を行った。

日程：令和4年9月29日（木）～30日（金）

視察：鶴岡市（庄内観光物産館、加茂水族館、鶴岡サイエンスパーク、ヤマガタデザイン）

戸沢村（SDGsプログラム、舟下り体験）

新庄市（製材所見学、バイオマス発電所見学）

b 東北観光推進機構主催の関東圏公立高校及び公立中学校教諭を対象とした招請事業における山形セミナーの開催

学校教諭11名に対し、本県教育旅行誘致プレゼンテーションを行ったほか、県内事業者から農家民泊等について説明した。

日程：令和4年10月30日（日）

会場：米沢市上杉博物館

カ 誘致活動のための資料作成

旅行会社の教育旅行担当者からの要望が多い教育旅行用のマップ「山形県探究マップ」を作成し、県内の体験施設や観光施設の種類や位置関係が一目で分かる資料として誘致活動の推進を図った。

キ 新規教育旅行実施に伴う助成事業

山形県への教育旅行の継続と定着化を図るため、新規教育旅行を行う事業者等に対し助成した。

延宿泊数：8,954名（前年対比：212.2%）

ク 情報発信事業

a 日本修学旅行協会発行「月刊教育旅行」（2月号）にて、「～教育旅行で学ぶ日本の産業とモノづくり」特集記事の原稿執筆及び広告掲載を行った。

b 宮城県のフリーペーパー「河北ウィークリーJr」（9月14日秋号）に、本県の教育旅行誘致の広告掲載を行った。

② アンテナショップでの誘客宣伝（県委託事業）

東京都中央区銀座の本県アンテナショップ「おいしい山形プラザ」で観

光案内、観光情報提供業務を行い、首都圏からの誘客に努めた。

観光案内相談件数：5,044件（前年対比：148.6%）

③ 山形ファンクラブの管理運営（県委託事業）

山形ファンクラブ会員31,560人（令和5年3月31日現在）

（前年対比：102.7%）

ア 山形ファンクラブ会員限定イベント

「ぐるりおいしい山形めぐりスタンプラリー」

実施時期：令和4年12月16日（金）

～令和5年2月5日（日）

例年のイベントのように参加人数を限定せず、パートナーショップと連携しスタンプラリー形式のイベントを開催した。

応募総数：45件。

当選者には、「やまがた女将会の宿泊補助券」や「特産品の詰合せ」「サンダンデロ商品券」をお送りした。

また、抽選に外れた方を対象に再抽選を行い、Wチャンス賞として「おいしい山形プラザ商品券」をプレゼントした。

今回のスタンプラリーをきっかけに、パートナーショップの周知や来店を促すことができた。

イ メールマガジンの発行による情報提供 年20回発行

（臨時号含）

④ 地域資源活用交流促進事業（県補助事業）

戦国武将をモチーフに、本県の歴史・文化・物産等を情報発信し観光誘客を図る「やまがた愛の武将隊」を支援した。

（2）外客誘致事業・インバウンド事業（公1）

① 台湾訪日教育旅行オンライン個別相談会への参加

日本政府観光局主催の同相談会にて山形県ブースを設置し、台湾の学校関係者に対し、本県の教育旅行素材等をPRした。

日程：令和4年11月22日（火）

参加：台湾側 約180団体（学校関係者等）

日本側 42団体（自治体、観光協会等）

- ② 学生交流イベント「グローバルサミット“Be a Bridge”」の開催
台湾からの教育旅行誘致を図るため、山形と台湾の高校生の交流促進を図るイベントを台湾高雄市にて開催した。

内容： リアルとオンラインのハイブリッド形式にて山形の高校生19名（うちオンライン参加8名）、台湾の高校生33名が、気候変動や省エネルギーなどのSDGsをテーマに英語で議論する交流イベントを開催した。

日程：令和5年2月7日（火）～8日（水）

場所：台湾高雄市「国立台湾科学工藝博物館」

- ③ 日台教育旅行関係者意見交換会への参加

日本政府観光局主催の同意見交換会にて台湾の学校関係者と訪日教育旅行について意見交換を行うとともに、本県の教育旅行素材等をPRした。

日程：令和5年2月14日（火）

参加：台湾側 68名（学校関係者等）

日本側 83名（自治体、観光協会等）

場所：京王プラザホテル新宿

- ④ 台湾教育関係者招請事業の実施（山形県、宮城県、福島県受託事業）

台湾の教育旅行関係者6名を山形県、宮城県、福島県に招請し、学校交流をはじめとする教育旅行受入プログラム等の視察及び体験を通じ、教育旅行の受入地としての魅力発信を行った。

日程：令和5年2月14日（火）～18日（土）

視察：山形市（蔵王樹氷）、新庄市（新庄東高等学校、SDGsプログラム、雪国アクティビティ）、天童市（書駒体験）

（3）山形県スキー場誘客推進協議会事業（公1）

山形県スキー場誘客推進協議会の会員である県内8箇所のスキー場への誘客を目的としたスタンプラリーキャンペーンの実施や、会員スキー場を中心に活動するスキースクールへの助成を行った。

会員：蔵王温泉、ライザ、天童高原、月山、赤倉温泉、天元台、米沢、湯殿山の索道11団体及び関係7市町、4観光団体（22会員）

① 山形県スキー場スタンプラリーキャンペーンの実施

山形県スキー場誘客推進協議会会員スキー場を巡り、スキー場2箇所(スタンプ2つ)以上で応募可能。応募者の中から抽選で賞品をプレゼントするキャンペーンを実施した。

実施期間：令和5年1月21日(土)～令和5年6月11日(日)

② スキースクールへの支援事業

山形県スキー場誘客推進協議会会員スキー場を拠点に活動するスキースクールに対し、広告等の作成や誘客活動に係る費用を助成した。

助成対象：令和4年9月1日から令和5年7月31日(月)までに実施した事業に係る経費

(4) 山形県観光ボランティアガイド連絡協議会事業(公1)

県内4地域(村山・最上・置賜・庄内)の協議会と49団体が加盟する全県組織である山形県観光ボランティアガイド連絡協議会の事務局を担い、総会及び研修会を実施した。

① 役員会 年2回開催

② 総会 令和4年11月24日(木)

令和3年度事業報告及び決算、令和4年度事業計画及び予算について

③ 研修会 令和4年11月24日(木)

山形市山寺にて、山寺外国語ガイド「Yamaderans(ヤマデランズ)」の取組みの説明及び山寺観光ガイド「きざはし会」による「峯の浦」の案内

3 観光人材の育成と組織強化等

(1) 観光人材養成事業(公1)

県内観光関係従事者の資質向上を図る人材養成団体や郷土文化を保存継承する団体を支援した。

① 山形観光アカデミー

② やまがた舞子

③ 酒田舞娘

(2) 山形県観光物産事業功労者の表彰（公1）

県内広域観光団体の推薦により、本県の観光物産振興に功績のあった個人・団体を令和4年6月10日（金）の当協会第77回通常総会において表彰した。

- ① 石川 博資（大江町）
 - ② 鳥海やわたインタープリター協会（酒田市）
 - ③ 佐々木 悦朗（庄内町）
- 以上1団体2個人

(3) 山形県奥の細道観光資源保存会事業（公1）

本県を代表する観光ルートとして定着している「奥の細道」を更にPRし誘客を図るため、首都圏イベント（夏の旅観光展、日本観光振興協会主催）等への支援など、誘客宣伝活動を展開するとともに、保護対策事業として標柱や看板の修繕補修、環境美化事業を支援した。

保護対策事業

- ・山刀伐峠頂上駐車場 奥の細道案内板修繕設置（最上町）
- ・山刀伐峠環境美化整備（尾花沢市、最上町）

(4) やまがた女将会事業

県内温泉地の旅館女将で組織する「やまがた女将会」の事務局を担い、県や観光団体等と連携し、本県の観光PRを実施した。また、会員相互の研鑽を図るための研修会の開催を支援した。

- ① 役員会 年2回開催
- ② 総会 令和4年7月12日（火）
 - 令和3年度事業報告及び決算、令和4年度事業計画及び予算について
 - ・研修会「特別講演」
 - 演題：紅花と草木染
 - 講師：佐久間 政子 氏
- ③ 各種会議・団体行事等への協力及び公益事業等の実施
 - おいしい山形推進機構総会、ふるさと納税事業ほか

(5) 他団体との共同事業（公1）

日本観光振興協会に共同事業負担金を拠出した。

4 情報提供事業（公1）

(1) ホームページ「やまがたへの旅」情報発信事業

山形県の公式観光サイトとして常に新しい情報を提供するとともに、コロナ禍における旅行ニーズ等に対応したトピックス情報の発信を行った。

アクセス件数：5, 140, 053回（前年対比148.6%）

(2) 観光データ提供事業

県内各地から旬の情報を収集し、本部、支部の各情報センターの他、令和4年8月に開催された「山の日」全国大会会場において観光PRブースを設置し、県内の観光情報等の提供により観光誘客に努めた。

5 やまがた観光情報センター管理運営事業（県指定管理事業：公1）

本県を訪れる観光客や来県を計画するお客様に対し、的確な現地情報を提供するため、「やまがた観光情報センター」の管理運営を受託し、来館者や電話等による県内観光案内及び県産品等紹介のほか、メールマガジン（毎月1回）やニュースレター（毎月1回）等による情報発信、シーズンに合わせた環境演出やパネル展の開催、物産展「ハッピーフライデー」（毎月1回）を開催した。

① 来館者数：82, 012人（前年対比144.8%）

② 案内件数（カウンター）：3, 294件（前年対比243.6%）

③ 案内件数（電話案内）：1, 506件（前年対比135.7%）

Ⅱ 観光事業部門（収：観光誘客促進事業、公1）

1 直営施設の管理運営（収）

やまなみ食堂及び蔵王駐車場用地の管理運営を行った。

2 観光施設整備融資事業（公1）

県内市町村の観光団体等を対象とした観光施設整備事業に対する融資事業の

募集を行ったが、新規の利用はなかった。

Ⅲ 県外支部等の運営（公１：観光振興事業・公２：物産振興事業）

本県の観光と物産の情報発信基地として、東京、大阪、北海道及び名古屋各支部の運営を行った。また、韓国においては、現地の戦略的情報発信員との連携を密にして、韓国における観光物産情報の収集と発信を行った。

Ⅳ 物産振興部門（公２：物産振興事業）

1 「山形県の観光と物産展」山形単県展の開催

山形県の観光資源や特産品、名産品を紹介宣伝し、誘客活動と県産品の販路拡大を促進することを目的に、実行委員会（近清剛実行委員会会長）を設置し「山形県の観光と物産展」を下記のとおり実施した。

令和４年度は、百貨店の都合により４会場での観光と物産展が中止になった。

No	会 場 名	会 期	来場者数	前年比	テーマ・イベント等
1	名鉄百貨店本店	6/ 1～7	48,000 人	81.3%	本県の厳選された特産品「上質ないいもの」を取りそろえ県産品の紹介、宣伝
2	三越伊勢丹日本橋本店	6/15～20	25,000 人	89.2%	「おもてなし」を再認識し、山形県の厳選された特産品を揃え、更にクオリティーを高め再構築し、紹介・販路拡大
3	東武池袋店 （山形・宮城展）	11/10～15	※来客数 カウント なし	—	宮城県と連携し、本県の厳選された特産品「上質ないいもの」を取りそろえ県産品の紹介、宣伝。 お楽しみ抽選会
4	新宿駅西口広場	12/11～16	10,000 人	66.6%	本県の厳選された特産品「上質ないいもの」を取りそろえ県産品の紹介、宣伝
5	三越伊勢丹浦和店	（百貨店の都合によりにより中止）			
6	三越伊勢丹立川店	（百貨店の都合によりにより中止）			
7	東武池袋店（単県展）	（百貨店の都合によりにより中止）			
8	高島屋岡山店	（百貨店の都合によりにより中止）			

2 当協会主催催事の開催及び百貨店等主催催事への出展

全国の百貨店等を会場に地下催事など当協会主催催事を開催するとともに、百貨店等が主催する「東北6県の観光と物産展」等の催事に出展し、県産品のPR、販路拡大に努めた。実施数は、昨年と同数となった。

○ 「東北6県の観光と物産展」等の催事実施数

エ リ ア	実 施 数	前年度増減	主 な 会 場
北海道	0カ所	-1	
東 北	0カ所	0	
関 東	34カ所	-1	三越伊勢丹立川店・浦和店、京急百貨店他
中 部	9カ所	0	高島屋名古屋店、松坂屋静岡店、三越伊勢丹静岡店他
関 西	4カ所	0	高島屋京都店、近鉄百貨店他
中 国	5カ所	+1	そごう広島店、福屋八丁堀店他
四 国	1カ所	0	いよてつ高島屋
九 州	4カ所	+1	山形屋、鶴屋熊本、大分トキハ、博多阪急
計	57カ所	0	

3 新規催事場の確保

県産品の紹介宣伝と販路拡大を図るため、首都圏の百貨店等に「観光と物産展」の企画、提案等を行った。

令和4年度に積極的に営業活動を行った結果、令和5年度に新規会場として丸広川越店、グランディオ立川店、東急吉祥寺店の3会場で開催することになった。

4 新型コロナ対策事業（催事関係）

新型コロナウイルス感染症により県外での物産展等催事が開催できないなどの影響が出ていることから、新型コロナ対策事業として、県内スーパー等での移動販売等を実施した。

○ 移動販売（主なもの）等の実施状況

実 施 場 所	実施日数	延出展社数
ショッピングプラザBEL（山辺店）※土日	4日	8社
イオン山形北店 ※土日	6日	7社
イオン山形南店 ※金土日	7日	20社
イオン天童店 ※土日、金土日	6日	39社
イオン仙台店 ※土日	9日	9社
イオン旭川	10日	10社
春日井まつり	2日	2社

5 幹旋事業（卸事業）の推進

従来から取引きしている、三越伊勢丹百貨店、近鉄百貨店、東急百貨店等、令和

2年度に取引を始めた、(株)アイ・エム・シー、(株)柳生屋フーズ、(株)高島屋ファーム等を通じて、全国の百貨店のグロサリー売場やスーパーマーケットで県産品の販売を行うとともに、三越伊勢丹百貨店オンラインサイトの物産展「山形展」など、最近活発化している百貨店オンラインサイトに開設されるWEB物産展への商品掲載を行い、県産品の販路拡大に努めた。

- ・令和4年度斡旋先数 18社（団体を含む。）
- ・百貨店オンラインサイト 3社（短期開設を含む。）

6 ネット販売事業

当協会が運営する県産品の通販サイト「とっておきの山形」及び「とっておきの山形 Yahoo!ショッピング店」において、県産品のPRと販売促進を行った。

また、新型コロナ対策事業として、さくらんぼ販売応援セール等を実施した。

さらに、令和5年3月1日には、東京の山形県アンテナショップ「おいしい山形プラザ」のECサイトである「おいしい山形プラザWEB」を開設し、ショップ内商品から厳選して100品目を掲載した。（令和5年3月現在の注文件数：14件）

○ 「とっておきの山形」アクセス数、注文件数等

	令和4年度	前年比
アクセス件数	約171,300件	79%
注 文 件 数	約1,720件	87%

- (1) 人 気 商 品 県産米・果物、農産加工品
- (2) 出展商品数 約650商品
- (3) 出展事業者数 約270企業
- (4) 購入品の構成 米・フルーツ(25%)、肉・魚・農産加工品(25%)、菓子(22%)
味噌・醤油・漬物(10%)、蕎麦・麺類(3%)、民芸品等(2%)
飲料(5%)、詰合せ・セット(5%) 酒・ワイン(3%)
- (5) 購入者居住エリア ①山形県(29%) ②東京都(21%) ③神奈川県(9%)
④埼玉県(8%) ⑤千葉県(5%) ⑥その他(28%)
- (6) 購入者の年代 ①60代(27%) ②50代(25%) ③40代(17%)
④30代(13%) ⑤70代(11%) ⑥その他(7%)

○ プロモーション企画

会員拡大と消費者の購買意欲を高めるため、ポイントキャンペーン、割引キャンペーン、プレゼント企画を実施した。

- (1) ポイント5倍キャンペーン：7/27～8/5
- (2) ポイント8倍キャンペーン：1/10～1/31 県産米プレゼント
- (3) 全品10%割引キャンペーン：2/1～2/20 山形牛プレゼント

※お買上げ1円につき1ポイント付与

○ 新型コロナ対策事業：さくらんぼ販売応援セール

①実施期間 令和4年4月25日（月）～6月20日（月）

②掲載企業数及び商品数 6社、28商品

③注文数 141件（前年比95%）

○ 「とっておきの山形 Yahoo!ショッピング店」アクセス数、注文件数等

	令和4年度	前年比
アクセス件数	約 14,900件	
注文件数	約 280件	

(1) 人気商品 菓子、麺類、肉加工品

(2) 出展商品数 約150商品

(3) 購入品の構成 米・フルーツ(14%)、肉・魚・農産加工品(18%)、菓子(27%)
味噌・醤油・漬物(13%)、蕎麦・麺類(16%)、民芸品等
(2%) 飲料(5%)、酒・ワイン(5%)

7 研修会・商談会の実施

○ 研修会

(1) テーマ 「インボイス制度について」

内 容 令和5年10月から始まるインボイス制度への対応準備を円滑に進められるように説明を受けた。

講 師 山形税務署 審理専門官 若木 淳一 氏

開 催 日 令和4年8月3日（水）

参加企業 22社

(2) テーマ 「GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）の取り組みについて」

内 容 農林水産省による農水産物・食品の輸出拡大を図る試みに関してその取り組みと施策の紹介を受けた。

講 師 農林水産省輸出・国際局 課長補佐 二瓶 晴一郎 氏

開 催 日 令和4年10月31日（月）

参加企業 26社

○ 商談会

(1) 「イオン東北株式会社との商談会」

イオン東北株式会社の各店舗の食品バイヤーと商談し、各店への納品や催事展開につなげるため開催した。

イオンバイヤー 各店8名

参加企業 16社

8 東京アンテナショップイベントコーナーの運営

「おいしい山形プラザ」1階のイベントコーナーの貸出しを行い、県内市町村等が自ら行う催事の開催を支援するとともに、会員企業等による自社商品の直接対面販売を支援した。

・東京アンテナショップ来店者数：531千人（前年比105.9%）

9 東北六県物産協会等連絡協議会の開催（幹事県：山形県）

東北六県物産協会等連絡協議会を開催し、物産展、ECサイト、卸売事業等について、各県の状況などを意見交換した。

・開催日 令和4年10月13日（木）

10 県内で開催された催事での県産品PR

（1）8月11日（木） 山の日全国大会歓迎フェスティバル

（2）9月23日（金）・24日（土） 日本一美酒県山形フェア

（3）10月28日（金）・29日（土） 日本股関節学会

令和4年度

決 算 書

公益社団法人山形県観光物産協会

- 貸借対照表
- 正味財産増減計算書
- 正味財産増減計算書内訳表
- キャッシュ・フロー計算書
- 財務諸表に対する注記
- 附属明細書
- 財産目録

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,379,173,973	796,805,874	1,582,368,099
未収金	210,278,287	25,944,460	184,333,827
幹旋売掛金	1,896,694	2,627,287	△ 730,593
立替金	228,806	43,089	185,717
前払金	125,697	127,967	△ 2,270
流動資産合計	2,591,703,457	825,548,677	1,766,154,780
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
振興事業準備金	40,884,126	34,318,410	6,565,716
観光施設整備融資事業資金預金	93,000,000	93,000,000	0
退職給付引当預金	20,387,964	19,870,304	517,660
退職準備積立預金	11,681,100	12,198,760	△ 517,660
特定資産合計	165,953,190	159,387,474	6,565,716
(3) その他固定資産			
土地	30,958,804	30,958,804	0
建物	3	3	0
付属設備	357,844	434,524	△ 76,680
什器備品	400,002	400,006	△ 4
ソフトウェア	564,667	718,667	△ 154,000
出資金	2,675,253	2,675,253	0
保証金	2,208,000	2,208,000	0
財政調整積立預金	49,169,110	51,337,956	△ 2,168,846
その他固定資産合計	86,333,683	88,733,213	△ 2,399,530
固定資産合計	262,286,873	258,120,687	4,166,186
資産合計	2,853,990,330	1,083,669,364	1,770,320,966
II 負債の部			
1. 流動負債			
幹旋買掛金	1,929,876	2,531,738	△ 601,862
催事買掛金	3,002,032	2,220,586	781,446
未払金	2,573,692,882	790,123,318	1,783,569,564
預り金	1,126,444	14,819,510	△ 13,693,066
賞与引当金	4,770,722	3,661,341	1,109,381
未払消費税等	1,013,100	3,181,100	△ 2,168,000
流動負債合計	2,585,535,056	816,537,593	1,768,997,463
2. 固定負債			
退職給付引当金	20,387,964	19,870,304	517,660
固定負債合計	20,387,964	19,870,304	517,660
負債合計	2,605,923,020	836,407,897	1,769,515,123

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	103,000,000	103,000,000	0
指定正味財産合計	103,000,000	103,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(93,000,000)	(93,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	145,067,310	144,261,467	805,843
(うち特定資産への充当額)	(52,565,226)	(46,517,170)	(6,048,056)
正味財産合計	248,067,310	247,261,467	805,843
負債及び正味財産合計	2,853,990,330	1,083,669,364	1,770,320,966

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[200]	[200]	[0]
基本財産受取利息	200	200	0
特定資産運用益	[30,316]	[0]	[30,316]
特定資産受取利息	30,316	0	30,316
受取会費	[18,712,800]	[4,752,800]	[13,960,000]
正会員受取会費	18,342,800	4,752,800	13,590,000
賛助会員受取会費	370,000	0	370,000
事業収益	[20,440,761]	[17,941,706]	[2,499,055]
物産振興事業収益	15,483,254	13,039,707	2,443,547
広告収益	15,000	5,000	10,000
自主事業収益	4,942,507	4,896,999	45,508
受取補助金等	[109,901,595]	[458,062,046]	[△ 348,160,451]
受取国補助金	1,136,364	0	1,136,364
受取県補助金	108,765,231	458,062,046	△ 349,296,815
受託収益	[9,654,703,082]	[4,624,707,990]	[5,029,995,092]
県受託収益	9,652,966,835	4,624,707,990	5,028,258,845
他受託収益	1,736,247	0	1,736,247
受取負担金	[5,915,970]	[5,985,453]	[△ 69,483]
受取負担金	5,915,970	5,985,453	△ 69,483
雑収益	[5,753,184]	[11,703,445]	[△ 5,950,261]
受取利息	28,963	56,386	△ 27,423
受取手数料	360,000	360,000	0
雑収益	5,364,221	11,287,059	△ 5,922,838
経常収益計	9,815,457,908	5,123,153,640	4,692,304,268
(2) 経常費用			
事業費	[9,796,912,238]	[5,107,970,803]	[4,688,941,435]
役員報酬	6,229,365	6,253,595	△ 24,230
給料手当	85,222,199	88,661,003	△ 3,438,804
臨時雇賃金	60,000	36,000	24,000
退職給付費用	1,938,185	2,130,542	△ 192,357
福利厚生費	15,739,883	16,724,442	△ 984,559
旅費交通費	2,705,535	935,594	1,769,941
通信運搬費	4,062,490	4,329,952	△ 267,462
減価償却費	230,684	171,535	59,149
消耗品費	6,471,972	7,711,886	△ 1,239,914
修繕費	284,053	326,758	△ 42,705
印刷製本費	539,237	733,556	△ 194,319
燃料費	155,490	88,664	66,826
光熱水料費	7,958,357	7,892,755	65,602
賃借料	3,878,017	5,904,836	△ 2,026,819

科 目	当年度	前年度	増 減
保険料	533,074	481,358	51,716
諸謝金	135,974	94,548	41,426
租税公課	7,108,474	12,338,514	△ 5,230,040
支払負担金	29,987,152	27,159,544	2,827,608
支払助成金	8,595,656,207	4,440,489,912	4,155,166,295
委託費	1,021,977,038	466,962,857	555,014,181
雑費	3,248,671	2,004,465	1,244,206
広告費	1,337,100	1,159,600	177,500
交際費	188,864	32,161	156,703
支払手数料	1,264,217	15,346,726	△ 14,082,509
管理費	[17,739,827]	[17,351,683]	[388,144]
役員報酬	3,354,309	3,367,328	△ 13,019
給料手当	5,698,404	5,840,599	△ 142,195
退職給付費用	289,475	359,695	△ 70,220
福利厚生費	1,385,605	1,513,005	△ 127,400
会議費	1,281,741	805,956	475,785
旅費交通費	125,610	15,550	110,060
通信運搬費	158,524	203,725	△ 45,201
消耗品費	659,879	382,089	277,790
印刷製本費	196,900	0	196,900
燃料費	13,791	7,002	6,789
賃借料	375,031	362,449	12,582
諸謝金	2,633,426	3,462,591	△ 829,165
租税公課	4,200	4,050	150
支払負担金	164,000	161,300	2,700
支払利息	0	23	△ 23
雑費	774,557	459,436	315,121
委託費	268,400	207,900	60,500
交際費	336,800	191,560	145,240
支払手数料	19,175	7,425	11,750
経常費用計	9,814,652,065	5,125,322,486	4,689,329,579
評価損益等調整前当期経常増減額	805,843	△ 2,168,846	2,974,689
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	805,843	△ 2,168,846	2,974,689
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	805,843	△ 2,168,846	2,974,689
一般正味財産期首残高	144,261,467	146,430,313	△ 2,168,846
一般正味財産期末残高	145,067,310	144,261,467	805,843

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	103,000,000	103,000,000	0
指定正味財産期末残高	103,000,000	103,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	248,067,310	247,261,467	805,843

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			
	公1 観光振興事業	公2 物産振興事業	共通	小計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	[30,316]	[0]	[0]	[30,316]
特定資産受取利息	30,316	0	0	30,316
受取会費	[6,377,630]	[3,163,770]	[0]	[9,541,400]
正会員受取会費	6,377,630	2,793,770	0	9,171,400
賛助会員受取会費	0	370,000	0	370,000
事業収益	[934,507]	[15,498,254]	[0]	[16,432,761]
物産振興事業収益	0	15,483,254	0	15,483,254
広告収益	0	15,000	0	15,000
自主事業収益	934,507	0	0	934,507
受取補助金等	[82,243,807]	[17,158,605]	[0]	[99,402,412]
受取国補助金	1,136,364	0	0	1,136,364
受取県補助金	81,107,443	17,158,605	0	98,266,048
受託収益	[9,631,451,722]	[23,251,360]	[0]	[9,654,703,082]
県受託収益	9,629,715,475	23,251,360	0	9,652,966,835
他受託収益	1,736,247	0	0	1,736,247
受取負担金	[5,915,970]	[0]	[0]	[5,915,970]
受取負担金	5,915,970	0	0	5,915,970
雑収益	[17,775,159]	[555,549]	[0]	[18,330,708]
受取利息	27,657	792	0	28,449
受取手数料	360,000	0	0	360,000
雑収益	17,387,502	554,757	0	17,942,259
経常収益計	9,744,729,111	59,627,538	0	9,804,356,649
(2) 経常費用				
事業費	[9,740,415,495]	[67,141,530]	[0]	[9,807,557,025]
役員報酬	2,395,912	3,354,278	0	5,750,190
給料手当	56,697,564	27,508,633	0	84,206,197
臨時雇賃金	60,000	0	0	60,000
退職給付費用	905,132	991,700	0	1,896,832
福利厚生費	10,497,813	5,012,197	0	15,510,010
旅費交通費	2,128,715	576,820	0	2,705,535
通信運搬費	2,848,397	1,214,093	0	4,062,490
減価償却費	4	154,000	0	154,004
消耗品費	5,710,561	747,111	0	6,457,672
修繕費	59,840	58,333	0	118,173
印刷製本費	516,697	22,540	0	539,237
燃料費	90,902	64,126	0	155,028
光熱水料費	7,958,357	0	0	7,958,357
賃借料	2,729,266	1,148,751	0	3,878,017
保険料	379,649	92,735	0	472,384
諸謝金	135,974	0	0	135,974
租税公課	5,070,632	1,288,923	0	6,359,555
支払負担金	28,901,777	1,085,375	0	29,987,152
支払助成金	8,595,656,207	0	0	8,595,656,207
委託費	1,000,400,538	21,235,500	0	1,021,636,038
雑費	16,306,263	763,124	0	17,069,387
広告費	492,125	844,975	0	1,337,100
交際費	141,974	46,890	0	188,864
支払手数料	331,196	931,426	0	1,262,622
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計			
	公1 観光振興事業	公2 物産振興事業	共通	小計
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0
経常費用計	9,740,415,495	67,141,530	0	9,807,557,025
評価損益等調整前当期経常増減額	4,313,616	△ 7,513,992	0	△ 3,200,376
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	4,313,616	△ 7,513,992	0	△ 3,200,376
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,313,616	△ 7,513,992	0	△ 3,200,376
他会計振替額	[0]	[0]	[412,650]	[412,650]
当期一般正味財産増減額	4,313,616	△ 7,513,992	412,650	△ 2,787,726
一般正味財産期首残高	90,043,444	△ 10,880,053	35,624,407	114,787,798
一般正味財産期末残高	94,357,060	△ 18,394,045	36,037,057	112,000,072
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	93,000,000	0	0	93,000,000
指定正味財産期末残高	93,000,000	0	0	93,000,000
III 正味財産期末残高	187,357,060	△ 18,394,045	36,037,057	205,000,072

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位: 円)

科 目	収益事業等会計			法人会計
	収2 観光誘客促進事業	共通	小計	法人会計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[200]
基本財産受取利息	0	0	0	200
特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]
特定資産受取利息	0	0	0	0
受取会費	[0]	[0]	[0]	[9,171,400]
正会員受取会費	0	0	0	9,171,400
賛助会員受取会費	0	0	0	0
事業収益	[4,008,000]	[0]	[4,008,000]	[0]
物産振興事業収益	0	0	0	0
広告収益	0	0	0	0
自主事業収益	4,008,000	0	4,008,000	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[10,499,183]
受取国補助金	0	0	0	0
受取県補助金	0	0	0	10,499,183
受託収益	[0]	[0]	[0]	[0]
県受託収益	0	0	0	0
他受託収益	0	0	0	0
受取負担金	[0]	[0]	[0]	[0]
受取負担金	0	0	0	0
雑収益	[75]	[0]	[75]	[1,244,217]
受取利息	75	0	75	439
受取手数料	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	1,243,778
経常収益計	4,008,075	0	4,008,075	20,915,000
(2) 経常費用				
事業費	[3,177,029]	[0]	[3,177,029]	[0]
役員報酬	479,175	0	479,175	0
給料手当	1,016,002	0	1,016,002	0
臨時雇賃金	0	0	0	0
退職給付費用	41,353	0	41,353	0
福利厚生費	229,873	0	229,873	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
減価償却費	76,680	0	76,680	0
消耗品費	14,300	0	14,300	0
修繕費	165,880	0	165,880	0
印刷製本費	0	0	0	0
燃料費	462	0	462	0
光熱水料費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
保険料	60,690	0	60,690	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	748,919	0	748,919	0
支払負担金	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0
委託費	341,000	0	341,000	0
雑費	1,100	0	1,100	0
広告費	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0
支払手数料	1,595	0	1,595	0
管理費	[0]	[0]	[0]	[17,739,827]
役員報酬	0	0	0	3,354,309
給料手当	0	0	0	5,698,404

科 目	収益事業等会計			法人会計
	収2 観光誘客促進事業	共通	小計	法人会計
退職給付費用	0	0	0	289,475
福利厚生費	0	0	0	1,385,605
会議費	0	0	0	1,281,741
旅費交通費	0	0	0	125,610
通信運搬費	0	0	0	158,524
消耗品費	0	0	0	659,879
印刷製本費	0	0	0	196,900
燃料費	0	0	0	13,791
賃借料	0	0	0	375,031
諸謝金	0	0	0	2,633,426
租税公課	0	0	0	4,200
支払負担金	0	0	0	164,000
雑費	0	0	0	774,557
委託費	0	0	0	268,400
交際費	0	0	0	336,800
支払手数料	0	0	0	19,175
経常費用計	3,177,029	0	3,177,029	17,739,827
評価損益等調整前当期経常増減額	831,046	0	831,046	3,175,173
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	831,046	0	831,046	3,175,173
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	831,046	0	831,046	3,175,173
他会計振替額	[0]	[△ 831,046]	[△ 831,046]	[418,396]
当期一般正味財産増減額	831,046	△ 831,046	0	3,593,569
一般正味財産期首残高	103,107,001	△ 33,978,845	69,128,156	△ 39,654,487
一般正味財産期末残高	103,938,047	△ 34,809,891	69,128,156	△ 36,060,918
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	10,000,000
III 正味財産期末残高	103,938,047	△ 34,809,891	69,128,156	△ 26,060,918

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位：円)

科 目	法人会計		内部取引等消去	合計	
	小計				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	[200]	[0]	[200]		
基本財産受取利息	200	0	200		
特定資産運用益	[0]	[0]	[30,316]		
特定資産受取利息	0	0	30,316		
受取会費	[9,171,400]	[0]	[18,712,800]		
正会員受取会費	9,171,400	0	18,342,800		
賛助会員受取会費	0	0	370,000		
事業収益	[0]	[0]	[20,440,761]		
物産振興事業収益	0	0	15,483,254		
広告収益	0	0	15,000		
自主事業収益	0	0	4,942,507		
受取補助金等	[10,499,183]	[0]	[109,901,595]		
受取国補助金	0	0	1,136,364		
受取県補助金	10,499,183	0	108,765,231		
受託収益	[0]	[0]	[9,654,703,082]		
県受託収益	0	0	9,652,966,835		
他受託収益	0	0	1,736,247		
受取負担金	[0]	[0]	[5,915,970]		
受取負担金	0	0	5,915,970		
雑収益	[1,244,217]	[△ 13,821,816]	[5,753,184]		
受取利息	439	0	28,963		
受取手数料	0	0	360,000		
雑収益	1,243,778	△ 13,821,816	5,364,221		
経常収益計	20,915,000	△ 13,821,816	9,815,457,908		
(2) 経常費用					
事業費	[0]	[△ 13,821,816]	[9,796,912,238]		
役員報酬	0	0	6,229,365		
給料手当	0	0	85,222,199		
臨時雇賃金	0	0	60,000		
退職給付費用	0	0	1,938,185		
福利厚生費	0	0	15,739,883		
旅費交通費	0	0	2,705,535		
通信運搬費	0	0	4,062,490		
減価償却費	0	0	230,684		
消耗品費	0	0	6,471,972		
修繕費	0	0	284,053		
印刷製本費	0	0	539,237		
燃料費	0	0	155,490		
光熱水料費	0	0	7,958,357		
賃借料	0	0	3,878,017		
保険料	0	0	533,074		
諸謝金	0	0	135,974		
租税公課	0	0	7,108,474		
支払負担金	0	0	29,987,152		
支払助成金	0	0	8,595,656,207		
委託費	0	0	1,021,977,038		
雑費	0	△ 13,821,816	3,248,671		
広告費	0	0	1,337,100		
交際費	0	0	188,864		
支払手数料	0	0	1,264,217		
管理費	[17,739,827]	[0]	[17,739,827]		
役員報酬	3,354,309	0	3,354,309		
給料手当	5,698,404	0	5,698,404		

科 目	法人会計	内部取引等消去	合計	
	小計			
退職給付費用	289,475	0	289,475	
福利厚生費	1,385,605	0	1,385,605	
会議費	1,281,741	0	1,281,741	
旅費交通費	125,610	0	125,610	
通信運搬費	158,524	0	158,524	
消耗品費	659,879	0	659,879	
印刷製本費	196,900	0	196,900	
燃料費	13,791	0	13,791	
賃借料	375,031	0	375,031	
諸謝金	2,633,426	0	2,633,426	
租税公課	4,200	0	4,200	
支払負担金	164,000	0	164,000	
雑費	774,557	0	774,557	
委託費	268,400	0	268,400	
交際費	336,800	0	336,800	
支払手数料	19,175	0	19,175	
経常費用計	17,739,827	△ 13,821,816	9,814,652,065	
評価損益等調整前当期経常増減額	3,175,173	0	805,843	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	3,175,173	0	805,843	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	3,175,173	0	805,843	
他会計振替額	[418,396]	[0]	[0]	
当期一般正味財産増減額	3,593,569	0	805,843	
一般正味財産期首残高	△ 39,654,487	0	144,261,467	
一般正味財産期末残高	△ 36,060,918	0	145,067,310	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	10,000,000	0	103,000,000	
指定正味財産期末残高	10,000,000	0	103,000,000	
III 正味財産期末残高	△ 26,060,918	0	248,067,310	

キャッシュ・フロー計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

直接法
(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[200]	[200]	[0]
基本財産利息収入	200	200	0
特定資産運用収入	[30,316]	[0]	[30,316]
特定資産利息収入	30,316	0	30,316
会費収入	[18,627,800]	[4,752,800]	[13,875,000]
正会員会費収入	18,257,800	4,752,800	13,505,000
賛助会員会費収入	370,000	0	370,000
事業収入	[22,163,456]	[18,590,920]	[3,572,536]
物産振興事業収入	17,286,853	13,753,475	3,533,378
広告収入	15,000	5,000	10,000
自主事業収入	4,861,603	4,832,445	29,158
補助金等収入	[109,905,602]	[458,062,046]	[△ 348,156,444]
県補助金収入	109,905,602	458,062,046	△ 348,156,444
受託収入	[9,652,186,835]	[4,624,707,990]	[5,027,478,845]
県受託収入	9,652,186,835	4,624,707,990	5,027,478,845
負担金収入	[5,915,970]	[5,985,453]	[△ 69,483]
負担金収入	5,915,970	5,985,453	△ 69,483
雑収入	[3,795,901]	[5,475,643]	[△ 1,679,742]
受取利息収入	28,963	56,386	△ 27,423
手数料収入	360,000	360,000	0
雑収入	3,406,938	5,059,257	△ 1,652,319
その他の事業活動収入	[2,215,967,563]	[165,332,164]	[2,050,635,399]
その他の事業活動収入	2,215,967,563	165,332,164	2,050,635,399
事業活動収入計	12,028,593,643	5,282,907,216	6,745,686,427
2. 事業活動支出			
事業費支出	[9,411,874,419]	[4,460,146,819]	[4,951,727,600]
役員報酬支出	5,854,272	5,877,127	△ 22,855
給料手当支出	84,956,023	90,643,973	△ 5,687,950
臨時雇賃金支出	60,000	0	60,000
退職給付支出	1,458,000	2,229,000	△ 771,000
福利厚生費支出	13,348,953	14,472,081	△ 1,123,128
旅費交通費支出	2,673,771	933,094	1,740,677
通信運搬費支出	4,013,999	4,251,702	△ 237,703
消耗品費支出	4,901,836	4,695,172	206,664
修繕費支出	284,053	175,398	108,655
印刷製本費支出	339,237	594,956	△ 255,719

科 目	当年度	前年度	増 減
燃料費支出	132,516	74,664	57,852
光熱水料費支出	7,247,647	7,177,715	69,932
賃借料支出	3,734,073	3,457,190	276,883
保険料支出	533,074	481,358	51,716
諸謝金支出	135,974	94,548	41,426
租税公課支出	1,985,200	1,570,850	414,350
負担金支出	30,161,041	28,482,794	1,678,247
助成金支出	8,595,656,207	4,191,965,912	4,403,690,295
委託費支出	648,878,989	86,669,620	562,209,369
雑支出	2,998,565	1,706,677	1,291,888
広告費支出	1,337,100	884,600	452,500
交際費支出	173,664	32,161	141,503
支払手数料支出	1,010,225	13,676,227	△ 12,666,002
管理費支出	[16,623,157]	[16,355,611]	[267,546]
役員報酬支出	3,152,332	3,164,610	△ 12,278
給料手当支出	5,967,874	6,345,374	△ 377,500
退職給付支出	252,000	336,000	△ 84,000
福利厚生費支出	1,159,408	1,287,246	△ 127,838
会議費支出	1,281,741	805,956	475,785
旅費交通費支出	117,560	15,550	102,010
通信運搬費支出	152,204	162,021	△ 9,817
消耗品費支出	592,963	267,838	325,125
印刷製本費支出	196,900	0	196,900
燃料費支出	5,212	0	5,212
賃借料支出	347,138	332,760	14,378
諸謝金支出	1,857,173	2,686,338	△ 829,165
租税公課支出	4,200	4,050	150
負担金支出	164,000	161,300	2,700
支払利息支出	0	23	△ 23
雑支出	748,817	444,780	304,037
委託費支出	268,400	143,000	125,400
交際費支出	336,800	191,560	145,240
支払手数料支出	18,435	7,205	11,230
その他の事業活動支出	[1,013,331,098]	[260,686,583]	[752,644,515]
その他の事業活動支出	1,013,331,098	260,686,583	752,644,515
事業活動支出計	10,441,828,674	4,737,189,013	5,704,639,661
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,586,764,969	545,718,203	1,041,046,766
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	[6,027,660]	[11,891,083]	[△ 5,863,423]
退職給付引当資産取崩収入	0	6,381,083	△ 6,381,083

科 目	当年度	前年度	増 減
退職準備積立預金取崩収入	517,660	0	517,660
振興事業取崩収	5,510,000	5,510,000	0
積立預金取崩収入	[2,168,846]	[0]	[2,168,846]
財政調整積立預金取崩収入	2,168,846	0	2,168,846
投資活動収入計	8,196,506	11,891,083	△ 3,694,577
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[12,593,376]	[2,842,003]	[9,751,373]
退職給付引当資産取得支出	517,660	0	517,660
退職準備積立預金取得支出	0	74,763	△ 74,763
振興事業準備支出	12,075,716	2,767,240	9,308,476
固定資産取得支出	[0]	[770,000]	[△ 770,000]
ソフトウェア購入支出	0	770,000	△ 770,000
投資活動支出計	12,593,376	3,612,003	8,981,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,396,870	8,279,080	△ 12,675,950
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	1,582,368,099	553,997,283	1,028,370,816
VI 現金及び現金同等物の期首残高	796,805,874	242,808,591	553,997,283
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,379,173,973	796,805,874	1,582,368,099

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定額法を使用している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金…職員への賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、職員に係る期末自己都合要支給額に相当する金額のうち、法人が負担する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引（300万円未満）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び3ヶ月以内に現金となる預金としている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)				
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
振興事業準備金	34,318,410	12,075,716	5,510,000	40,884,126
観光施設整備融資事業資金預金	93,000,000	0	0	93,000,000
退職給付引当預金	19,870,304	517,660	0	20,387,964
退職準備積立預金	12,198,760	0	517,660	11,681,100
小 計	159,387,474	12,593,376	6,027,660	165,953,190
合 計	169,387,474	12,593,376	6,027,660	175,953,190

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
小 計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
特定資産				
振興事業準備金	40,884,126	(0)	(40,884,126)	(0)
観光施設整備融資事業資金預金	93,000,000	(93,000,000)	(0)	(0)
退職給付引当預金	20,387,964	(0)	(0)	(20,387,964)
退職準備積立預金	11,681,100	(0)	(11,681,100)	(0)
小 計	165,953,190	(93,000,000)	(52,565,226)	(20,387,964)
合 計	175,953,190	(103,000,000)	(52,565,226)	(20,387,964)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	27,942,875	27,942,872	3
付 属 設 備	11,264,875	10,907,031	357,844
什 器 備 品	1,577,500	1,177,498	400,002
ソ フ ト ウ ェ ア	770,000	205,333	564,667
合 計	41,555,250	40,232,734	1,322,516

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等						
訪日外国人旅行者周遊促進事業補助金	国土交通省	0	1,136,364	1,136,364	0	—
令和4年度山形県観光物産協会運営費補助金	山形県	0	87,084,528	87,084,528	0	—
令和4年度山形県戦略的情報発信員活動事業補助金	山形県	0	6,492,000	6,492,000	0	—
令和4年度山形県地域資源活用交流促進事業費補助金	山形県	0	15,090,000	15,090,000	0	—
医療ツーリズム事業補助金	山形県	0	98,703	98,703	0	—
合 計		0	109,901,595	109,901,595	0	

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	796,805,874	現金預金勘定	2,379,173,973
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	796,805,874	現金及び現金同等物	2,379,173,973

(2) 重要な非資金取引はありません。

なお、財務諸表の注記のうち該当事項がないものについては、記載を省略している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため内容を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,661,341	4,770,722	3,661,341	0	4,770,722
退職給付引当金	19,870,304	517,660	0	0	20,387,964

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	現金手許有高		運転資金	20,000
		【普通預金内訳】			2,379,153,973
		山形銀行県庁支店	836257	運転資金	286
		山形銀行県庁支店	901792	運転資金	18,831
		山形銀行県庁支店	904112	運転資金	10,208
		山形銀行県庁支店	904155	運転資金	150,494
		山形銀行県庁支店	3129136	運転資金	5,963,000
		山形銀行本店	529036	運転資金	206,769
		山形銀行本店	552372	運転資金	4,610,531
		山形銀行本店	589683	運転資金	1
		山形銀行本店	589845	運転資金	2,335,630,046
		山形銀行本店	590223	運転資金	7,762,777
		山形銀行本店	653896	運転資金	
		山形銀行本店	704814	運転資金	10,651,627
		荘内銀行県庁前支店	084700	運転資金	3,700,201
		荘内銀行県庁前支店	165222	運転資金	122
		荘内銀行県庁前支店	172163	運転資金	6,805
		荘内銀行県庁前支店	172188	運転資金	6,196,309
		荘内銀行県庁前支店	172520	運転資金	423,199
		荘内銀行県庁前支店	181529	運転資金	0
		きらやか銀行本店	017290	運転資金	0
		きらやか銀行本店	231845	運転資金	347,189
		山形市農業協同組合本店	0005153	運転資金	0
		山形農業協同組合本店	0027025	運転資金	0
		みずほ銀行山形支店	8044211	運転資金	260,382
		みずほ銀行虎ノ門支店	2860382	運転資金	31,205
		みずほ銀行名古屋中央支店	1349543	運転資金	131,653
		関西みらい銀行梅田中央支店	46167	運転資金	50,000
		関西みらい銀行梅田中央支店	1183132	運転資金	0
		山形信用金庫城南支店	1007903	運転資金	24,820
		青森銀行札幌支店	185313	運転資金	47,935
		青森銀行札幌支店	244511	運転資金	108,756
		新庄信用金庫天童支店	985337	運転資金	88,155
		ゆうちょ銀行霞城セントラル支店	1856010851271	運転資金	1,529,809
		ゆうちょ銀行霞城セントラル支店	1850024296411	運転資金	49,373
		ゆうちょ銀行霞城セントラル支店	1859025569561	運転資金	1,153,490
	未収金		事業未収入金等	210,278,287	
	幹旋売掛金		公2 HP幹旋売掛分	1,896,694	
	立替金		催事用経費等	228,806	
	前払金		法人会計 ソフト保守、弁護士報酬他	125,697	
流動資産合計					2,591,703,457
(固定資産)					
基本財産	基本財産預金	【定期預金内訳】	統合先(観光開発公社)が基本財産	10,000,000	
		山形銀行県庁支店 3031794256	として出捐を受けた財産	10,000,000	
基本財産預金合計					10,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金 額	
特定資産	振興事業準備金	【定期預金内訳】		特定費用準備資金であり	40,884,126	
				将来の公益目的事業拡大・準備の財源	12,889,209	
		山形銀行県庁支店	3031794159	公1:観光振興事業準備金1定期預金で運用	11,089,209	
		山形銀行県庁支店	3031794167	公1:観光振興事業準備金1定期預金で運用	1,800,000	
		【定期預金内訳】		将来の公益目的事業拡大・準備の財源	1,667,240	
		荘内銀行県庁前支店	1066747	公1:観光振興事業準備金2定期預金で運用	1,117,240	
		荘内銀行県庁前支店	1066756	公1:観光振興事業準備金2定期預金で運用	550,000	
		【定期預金内訳】		将来の公益目的事業拡大・準備の財源	12,075,716	
		山形銀行県庁支店	3031794175	公1:観光振興事業準備金3定期預金で運用	9,675,716	
		山形銀行県庁支店	3031794183	公1:観光振興事業準備金3定期預金で運用	2,400,000	
		【定期預金内訳】		将来の公益目的事業拡大・準備の財源	1,362,752	
		荘内銀行県庁前支店	1066783	公2:物産振興事業準備金1定期預金で運用	1,362,752	
		【定期預金内訳】		将来の公益目的事業拡大・準備の財源	12,889,209	
		荘内銀行県庁前支店	1066765	公2:物産振興事業準備金2定期預金で運用	11,089,209	
		荘内銀行県庁前支店	1066774	公2:物産振興事業準備金2定期預金で運用	1,800,000	
		観光施設整備融資	【定期預金内訳】		公益目的保有財産であり、統合先(観光開発	93,000,000
		事業資金預金 (運用財産)	山形銀行県庁支店	3031791648	公社)が運用財産として出捐を受けた財産	5,000,000
			山形銀行県庁支店	3031791656	公1で貸付事業の原資として使用、	5,000,000
			山形銀行県庁支店	3031791664	定期預金で運用	5,000,000
			山形銀行県庁支店	3031791672		5,000,000
	荘内銀行県庁前支店		1034180		20,000,000	
	荘内銀行県庁前支店		1066390		9,000,000	
	山形市農業協同組合本店		16812059		10,000,000	
	山形市農業協同組合本店		16812071		10,000,000	
	新庄信用金庫天童支店		0505606		24,000,000	
	退職給付引当金預金		【定期預金内訳】		共通財産:職員の退職給付引当金の	20,387,964
			山形銀行県庁支店	3031794124	財源として定期預金で運用	5,535,981
		荘内銀行県庁前支店	1066729		14,851,983	
	退職準備積立預金	【定期預金内訳】		共通財産:年度毎の職員の退職給付引当金	11,681,100	
		山形銀行県庁支店	3031794132	増額分の準備金として定期預金で運用	10,000,000	
		荘内銀行県庁前支店	1066738		1,681,100	
特 定 資 産 合 計				165,953,190		
その他の 固定資産	土 地	山形市蔵王温泉字三度川1118-8他		一部収で貸し付	30,958,804	
		11,572㎡				
	建 物 付属設備 什器備品 ソフトウェア	山形市蔵王温泉字三度川1118-8		収:賃貸	3	
				公1、収:タイルカーペット内装他	357,844	
				公1、収:冷凍庫他	400,002	
				公2、通販サイトシステム改修	564,667	
				法人:YYC、収:簡易水道組合	2,675,253	
				公1:旅行業保証金、法人:駐車場保証金	2,208,000	
				公1、法人、公益共通:運用資金	49,169,110	
	出 資 金 保 証 金 財政調整積立預金	【定期預金内訳】		定期預金で運用	10,000,000	
		山形銀行県庁支店	3031794264		10,000,000	
		山形銀行県庁支店	3031794272		2,994,129	
		山形銀行県庁支店	3031791699		10,000,000	
		山形市農業協同組合本店	16812037		6,654,618	
		荘内銀行県庁前支店	1066710		9,520,363	
荘内銀行県庁前支店	1066792					
その他の固定資産合計					86,333,683	
固 定 資 産 合 計					262,286,873	
資 産 合 計					2,853,990,330	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	幹旋買掛金		公2: 事業運営に係る買掛分	1,929,876
	催事買掛金		公2: 事業運営に係る買掛分	3,002,032
	未 払 金		事業運営等に係る未払い分	2,573,692,882
	預 り 金		保険料、住民税、令和5年度会費等	1,126,444
	賞与引当金		職員の6月期賞与支払いの備え	4,770,722
	未払消費税等			1,013,100
流 動 負 債 合 計				2,585,535,056
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員の退職金支払いの備え	20,387,964
固 定 負 債 合 計				20,387,964
負 債 合 計				2,605,923,020
正 味 財 産				248,067,310

令和 5 年度予算書

(事業計画及び予算)

公益社団法人山形県観光物産協会

目 次

- 1 令和 5 年度事業計画
- 2 令和 5 年度予算書

令和 5 年度

事業計画書

公益社団法人山形県観光物産協会

令和5年度事業計画

新型コロナウイルス感染症については、2月に入り、1日の新規感染者数が2桁になる日が複数になるなど、全体として緩やかな減少が続いております。

国の水際対策も令和4年10月から、外国人の入国制限の見直しが行われ、本年3月1日以降は、中国（香港・マカオを除く）からの直行旅客便での入国者に対して臨時的な入国時検査が実施されているものの、インバウンドについて規制緩和が進められております。また、新型コロナウイルスの感染法上の位置付けについて、5月8日以降、現在の「2類相当」から「5類」に移行されることとなり、マスクの着用についても、3月13日から「個人の判断に委ねることを基本」とする方針が示されたところです。

しかしながら、本県観光業界においては、国及び県独自のキャンペーン等による支援やインバウンドの回復等によりコロナ禍前に戻りつつある業種と、まだまだ厳しい環境の中にある業種と格差が生じている状況にあります。

このような中、山形県としては、目標とする「国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化」を実現するため、観光需要を喚起する幅広い施策を展開する一方、ポストコロナ・アフターコロナを見据え、本県の観光復活を図るため、観光業のDXの推進や地域と連携したSDGs等の新たな視点に基づく誘客促進、多様で魅力的な山岳資源を活用した山岳観光の推進等、様々な事業を予定しております。

当協会としては、DMO登録法人（地域連携DMO）として、県全域における観光と物産の振興により、山形ブランドの創出と地域経済の発展、付加価値向上を目指し、国、県、市町村、関係団体、そして会員の皆様とともに、ポストコロナ・アフターコロナを見据え、本県の観光地づくりや人材育成、そして国内外への観光PRと県産品の販路拡大等に向けて全力で取り組んでまいります。また、電子帳簿保存法改正に伴う電子帳簿保存義務化を契機として、電子帳簿の保存と合わせて、電子決裁によるペーパーレス化等協会事務のDX化を推進してまいります。

観光及びDMO部門においては、新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた県内各産業を引き続き支援し、県内の観光需要の回復及び喚起を図るための観光消費喚起キャンペーンの継続実施。観光庁と連携した持続可能な観光地づくりや広域周遊観光促進事業の実施。やまがた観光情報センターでは、観光案内、相談等きめ細かな情報提供、発信とともに、バリアフリー観光相談窓口として、バリアフリーに関する情報発信を充実。インバウンド関係では、台湾を対象にした訪問セールス及びプロモーション等を進めてまいります。さらに、新たな取り組みとして、観光事業者のDX推進に向けた支援や観光介護ボランティア制度（仮称）の創設に向けた取り組み、観光危機管理計画策定に向けた検討を実施してまいります。また、山形観光アカデミー、山形県教育旅行誘致協議会等の団体とも連携を図りながら、官民一体となった取り組みで、更なる誘客及び受け入れ態勢の整備を展開してまいります。

物産振興部門においては、主力事業である山形単県展の「観光と物産展」では、催事会場での事業展開に併せ、一部会場で、昨年に引き続きWeb物産展を開催するとともに、多様な物産展参加と商品開発を推進するため、テストマーケティングを実施。他の「観光と物産展」においても、山形県の観光と物産両面からの魅力を発信し、観光誘客、県産品の紹介、販路の拡大を実施。当協会インターネットショッピングサイト「とっておきの山形」では、外部マーケティング専門家の知見を得ながら、出展商品の充実やSNSを活用したプロモーション及び情報発信等を実施。また、令和5年3月に新たに開設した「おいしい山形プラザWEB」の運営を一体的に行い、各ストアの特色を生かした事業展開を実施。さらに、新たな取り組みとして、再開される外航クルーズ船の酒田港寄港に合わせた本県の食や工芸品等の情報発信、誘客促進並びにやまがた観光情報センターの改修工事に合わせ、将来的な直販機能を視野に入れた試飲・展示コーナーの設置など機能強化への対応及び大型立寄り施設の連携に向けた取り組みを支援してまいります。

I 地域連携DMO推進部門

地域連携DMOとして、当協会会員及び市町村、関係機関並びに地域DMO・DMCとの連携強化を図りながら、山形県全域における観光と物産の振興により、山形ブランドの創出と地域経済の発展、付加価値向上を目指し、次に掲げる重点事業を展開する。

【重点事業の展開】

- 1 観光庁が選定する「先駆的DMO」に向けた体制を構築するとともに、県内の地域DMO・DMCや市町村、関係機関と連携し、「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」を活用した持続可能な観光地マネジメントを推進していく。
- 2 「広域周遊観光促進事業」を活用し、山形県ならではのグリーン期を中心としたアドベンチャートラベルのコンテンツ造成に向けた取組みを行う。
- 3 県内の宿泊・日帰り旅行代金の割引や土産物屋、立寄施設、交通機関等で利用できるクーポンを発行する「県内泊まってお出かけキャンペーン」を引き続き実施し、観光関連産業を支援する。
- 4 観光事業者のDX推進に向けて専門アドバイザーの派遣等による伴走支援と観光事業者が行うDXの推進や高付加価値化に向けた取組みに係る経費を支援する「観光施設経営強化支援事業」を展開する。
- 5 障がい者や高齢者が自由に県内を観光できるよう、観光地でサポートを行う人材を養成する「観光介護ボランティア制度（仮称）」の創設に向けた取組みを行う。
- 6 多発する大規模災害対して、旅行者等の避難誘導等を迅速に行うため観光危機管理の周知を図る。
- 7 山形大学医学部において重粒子線がん治療装置によるがん治療を行う患者本人と付き添い家族に対して県内の宿泊施設で使えるクーポンを配布し、将来の医療ツーリズム確立に向けたアンケート調査を行う。

1 DMO推進強化事業（継続）

補助事業の活用による事業支援や地域のニーズに応じた情報提供等の多面的な支援を行うために観光庁が選定する「先駆的DMO」に向けた体制を構築する。

（1）持続可能な観光推進モデル事業の推進

国の補助事業等を活用し、地域の観光関係者に対し、日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）に基づく持続可能な観光を実践する研修プログラムの実施を行うとともに、実証事業を通して地域の課題解決に取り組み、より強固な観光地マネジメントを確立する優良モデルの構築を図る。

（2）山形らしいニューツーリズムの創造

山形ならではのアドベンチャートラベルをはじめとするニューツーリズムの促進（スポーツツーリズム、スノーカルチャーツーリズム、ガストロノミーツーリズム、精神文化ツーリズム）を推進するため、国等の補助事業を活用しながら域内DMO・DMCや市町村と連携し、魅力的なコンテンツの造成や各種調査、情報収集を行い、ニューツーリズムの魅力を東北観光推進機構やJNTOと連携を図り国内外に発信する。

（3）積極的な情報発信の推進

山形県観光物産協会DMOとして、協会HPの管理運営を行うとともに、TwitterやLINEなどのSNSを活用し、観光情報をはじめ協会会員の取組状況などを広く国内外に発信していく。

2 広域周遊観光促進事業（継続）

令和4年度の蔵王・庄内エリアにおいて実施したアドベンチャートラベル長期滞在型冬季コンテンツ造成事業において得られた成果や課題をもとに、ターゲットを欧米豪にも拡大し、グリーン期をメインとしたコンテンツ造成を図る。また、地域資源をアドベンチャートラベル、サステナブル、ユニバーサルコンテンツ等の新たな体験価値として再構築するため、地域関係者と連携し磨き上げを行う。

3 観光消費喚起キャンペーン（継続）

新型コロナウイルス感染症の拡大によって甚大な影響を受けた本県経済の景気浮揚のため、引き続き県内の宿泊・日帰り旅行代金の割引や土産物屋、立寄施設、交通機関等で利用できるクーポンを発行する「県内泊まってお出かけキャンペーン」を実施し、観光関連産業を支援する。

4 観光施設経営強化支援事業（新規）

観光事業者のDX推進に向けて、専門アドバイザーの派遣等による伴走支援（訪問支援）と観光事業者が行うDXの推進や高付加価値化に向けた取組みに係る経費を支援する（取組経費支援）。

5 観光介護ボランティア（仮称）事業（新規）

障がい者や高齢者が自由に観光地を訪れるよう、山形バリアフリー観光ツアーセンターの協力を得て、県内観光地で障がい者や高齢者をサポートする「観光介護ボランティア制度（仮称）」の創設に向けた研修会並びに実証事業を行う。

6 観光危機管理推進事業（新規）

近年多発する大規模災害に対して、県内を訪れる旅行者等への情報提供や避難誘導を迅速に行う必要があるため、観光危機管理の内容を周知するセミナーを開催するとともに、観光危機管理計画策定に向けた検討を進める。

7 医療ツーリズム推進事業費（継続）

山形大学医学部において、北海道・東北では初となる重粒子線がん治療装置によるがん治療を行う患者本人と付き添い家族に対し、県内の宿泊施設で使えるクーポン券を配布し、将来の医療ツーリズムの確立に向けた基礎資料を収集するためのアンケート調査を行う。

8 多言語解説文の活用事業

令和3年度から「銀山地域」を中心に取組んだ多言語解説整備支援事業において完成した英語及び中国語（繁体字・簡体字）の解説文を尾花沢市と連携して活用し、銀山地域への外国人旅行者の誘客を図る。

9 登録DMO形成・確立評価検証委員会

山形県観光物産協会登録DMO形成・確立計画評価検証委員会及び同ワーキンググループ会議を開催し、当協会が行う事業の検証、地域事業者の活動の確認、連携等について議論し、PDCAサイクルの確立を図る。

10 関係機関・団体等との連携

東北運輸局、東北観光推進機構、山形県、東北地域及び県内DMO・DMC等の関係機関・団体と緊密な連携を図り、観光と物産に係る情報を国内外に発信する。

II K P I の状況確認

K P I として設定したデータの調査・分析及び主要事業の進捗状況を確認する。

II 観光振興部門

地域連携DMOとして、観光情報発信及び観光地域づくりを強化するとともに、観光誘客拡大に向けた戦略的な取組みにより、山形県の観光発展を推進する。

【重点事業の展開】

- 1 教育旅行誘致に向けて令和4年度に作成した「教育旅行マップ」を活用した誘致活動を展開するとともに、宮城県、福島県、新潟県とも協力しながら、広域周遊型教育旅行の提案を行う。
- 2 「バリアフリー観光相談窓口」及び観光庁の「観光施設における心のバリアフリー」認定施設として、障がい者や高齢者など誰もが快適に観光を楽しめるバリアフリー観光を推進するとともに、山形バリアフリー観光ツアーセンターとの連携のもと、県内観光地や宿泊施設等のバリアフリー情報を発信する。
- 3 樹氷復活県民会議への協力を通し、アオモリトドマツの保全と再生に向けた取組みに参画する。

1 誘客推進事業

(1) 国内誘客事業

①教育旅行誘致事業

新型コロナウイルス感染症の収束はまだ見えないものの、教育旅行についてはコロナ禍前の水準に戻りつつある。特に、新学習指導要領の改訂に伴う「SDGs」や「探究型」をテーマとした体験型旅行のニーズが加速している。

また、コロナ禍の中、旅行先の変更によって教育旅行の効果を感じた学校は、新たな旅行先を模索する動きも出ていることから、令和4年度に作成した「教育旅行マップ」を活用した誘致活動を展開するとともに、本県が旅行先として選定されるよう新たなプログラムの造成など受入体制の整備にも力を入れていく。

②訪問セールス及び観光プロモーション事業

県内の観光事業者等と連携し、全国からの誘客を促進するためのセールスを強化する。また、企画商品の造成に向けて各旅行会社等への働きかけを行う。

③アンテナショップ「おいしい山形プラザ」での誘客宣伝事業

「おいしい山形プラザ」において、魅力ある本県の観光物産情報の提供や着地型旅行商品の紹介などにより本県への誘客を図る。

また、山形ファンクラブ会員の更なる拡大に向けた取組みを行う。

(2) 外客誘致事業

台湾からの誘致に関しては、令和5年2月に高校生同士の交流促進を図るため「SDGs」をテーマとしたグローバルサミットを台湾・高雄市で開催した。この取り組みを一過性のものとはせず継続的な取り組みが必要であり、今後も相互交流の促進を図り外客誘致に努めていく。

これと併せて、台湾国際教育旅行連盟2.0との繋がりを更に強化するとともに、知事を会長とする山形県教育旅行誘致協議会の事業として現地の教育機関や旅行会社への直接訪問セールスを行う。また、台湾で発行される書籍等を新たな情報発信ツールとして活用していく。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で運休していた仙台・台北線の国際線

の再開を受け、一般観光客の誘致にも尽力していく。

2 観光意識の醸成及び組織強化等

(1) 山形県観光物産事業功労者の表彰

県内広域観光協議会等と連携した観光物産事業功労者の表彰を行う。

(2) 観光人材養成事業

県内観光関係者に対する研修事業を行う「山形観光アカデミー」や郷土芸能を保存継承する団体を支援する。

(3) 地域資源活用交流促進事業

本県の歴史や文化等の情報発信を通じ観光誘客を図るべく、戦国武将をモチーフに活動を行う「やまがた愛の武将隊」の活動を支援する。

(4) 県内市町村観光（物産）協会との連携強化

DMO・DMC等による観光地域づくりへの取組みを推進するとともに、研修会や意見交換会を実施する。

3 やまがた観光情報センター管理運営事業

指定管理者として運営している当センターにおいて、国内外のさまざまな観光客に対しての観光案内、相談等きめ細かな情報の提供と発信により、一層の利用拡大と観光誘客を図る。

令和5年度においては、県の公の施設である当センターの機能強化のための施設改修工事等が予定されており、機能強化された当センターの更なる活用を図る。

(1) 当センターは国の支援を受けたバリアフリー観光相談窓口としてバリアフリーに関する情報の収集・提供を行っている。また、令和4年1月には観光庁から「観光施設における心のバリアフリー」に認定されており、一般社団法人山形バリアフリー観光ツアーセンターとの連携のもと、更なる機能充実を図る。

(2) 霞城セントラルアトリウム及びやまがた旅の広場において、旬の地場産品販売や地域の観光をPRするイベント「ハッピーフライデー」を開催（月1回）する。また、地域参加による季節やテーマ毎の展示の開催を積極的に展開する。

(3) 山形県公式観光サイト「やまがたへの旅」の管理運営により旬の情報を発信する。

(4) おいしい山形関連商品等の展示・販売をはじめとした県産品PRコーナーの設置・運営を行う。

4 関係団体事務局の運営

(1) 山形県教育旅行誘致協議会

新学習要領改訂に伴い「SDGs」や「探究型」をテーマとした体験型旅行のニーズに対応するプログラムの造成を図るとともに、教育旅行の受入を推進する市町村観光（物産）協会・各種団体・民間施設と連携して国内外からの教育旅行の誘致推進並びに受入体制の整備を図る。

(2) 山形観光アカデミー

観光人材に対する多様なニーズに対応できるよう連携強化を図り、山形県の職業訓練認定校の指定を受け、講演や講座の開講を通し、山形県の観光事業を支える人材の資質や能力の向上、マネジメント能力や接遇能力の向上など、観光に携わる人材の育成を推進する。

また、山形おもてなしドライバー検定協議会から受託した「おもてなしドライバー検定」受講者への研修を行う。

(3) やまがた女将会

県内温泉旅館の女将で組織する同女将会が、県内外で実施する誘客活動や会員相互の研鑽を目的とする研修会の開催等を支援するとともに、各温泉地等のおすすめスポットを取りまとめ、お客様への情報提供を行う。

(4) 山形県スキー場誘客推進協議会

県内はもとより、国内外からの誘客を促進するため、県内8ヶ所のスキー場と連携して、課題となっている新規スキーヤー獲得のための取組みや、県内スキー場の魅力を発信するPR事業を実施する。

(5) 山形県観光ボランティアガイド連絡協議会

ボランティアガイドのスキルアップと会員相互の連携を図るため、研修会を開催するとともに、昨今の観光ニーズに的確に対応していくため、「ボランティアガイドの手引き」作成のための企画会議を開催する。

(6) 山形県奥の細道観光資源保存会

奥の細道に縁のある市町村や団体と連携し、史跡の顕彰、環境美化のほか、誘客宣伝による地域の振興を図る。

東日本旅客鉄道(株)山形統括センターが実施するイベント開催に協賛し誘客促進を図るため連携を強化する。

(7) やまがた観光キャンペーン推進協議会

協議会構成員として、観光キャンペーン事業・誘客対策事業・受入態勢整備事業に参画していく。

5 山形県公式観光サイト「やまがたへの旅」の運用

旅行者の「やまがたへの旅」の活用促進を図るため、サイトの運用と市町村と連携し情報内容の更新を行う。また、同サイトで着地型旅行商品等を一元管理するとともに旅行会社に提供し、観光商品の販売網の強化を図る。

6 「世界の蔵王」プロジェクト支援

ユニバーサルツーリズムの推進など、障がい者や高齢者など誰もが楽しめる、蔵王地域における上質な滞在環境の創出を目指す取組みに参画する。

7 樹氷復活県民会議への協力

令和4年8月に開催された第6回「山の日」全国大会を契機として、令和5年3月に設立された樹氷復活県民会議への協力を通し、アオモリトドマツの保全と再生に向けた取組みに参画する。

8 やまがた百名山「県民登山」事業の企画・実施支援

かけがえのない地域の宝である「やまがた百名山」の情報発信を行うとともに、県民を対象とした「県民登山」事業の企画・実施を支援する。

9 産業観光への取組み

首都圏などから来県されるビジネスマンに対し、県内主要企業の情報発信を行い、霞城セントラル2階スタートアップステーション・ジョージ山形との連携により、企業間の新たな繋がりを創出することでの観光交流を増やす。

10 やまがた観光キャンペーン推進協議会との連携

当該協議会が実施する観光キャンペーン事業と連動した誘客対策、イベントを活用した誘客拡大を図る。

Ⅲ 観光事業部門

1 旅行斡旋事業

教育旅行をはじめ多様化する観光ニーズに対応し、県内各地域の特性を活かしたオリジナルなコースを企画し販売する。

- (1) 旅行エージェントの要請に応え、ランドオペレーター機能を含めた事業を実施する。
- (2) 観光客の要望に応え、県内各地域で実施される着地型旅行商品の情報を提供する。

2 山なみ食堂の運営管理

冬季シーズンにおける蔵王エリア来訪者へのレンタルスキー用具等のサービス提供施設として賃貸する。

3 観光施設整備融資事業

県内市町村の観光団体等を対象とした観光施設整備事業に対する融資事業を行う。

4 県外支部等の運営

- (1) 県外支部（東京・大阪・名古屋・北海道）

本県の観光と物産の情報発信基地として、観光誘客並びに県産品の紹介宣伝、販路拡大を行う。

- (2) 韓国戦略的情報発信事業

韓国に「戦略的情報発信員」を配置し、本県の戦略的な情報発信や韓国 現地における各種イベントへ参加し、本県への観光誘客を図る。

IV 物産振興部門

【重点的事業展開】

1 物産事業部の戦略策定

新型コロナウイルス感染症収束後のウィズコロナの状況において、今後3～5年間の中期的な物産振興部門の事業戦略について、特にマーケットインの観点から、市場調査、需要動向等の客観的データに基づき、マーケティングについての外部有識者の助言を受けながら策定を行っていく。

2 山形県の観光と物産展の充実

三越伊勢丹日本橋本店や名鉄百貨店本店等で開催する山形単県展については、催事会場での「観光と物産展」開催に併せて、百貨店の協力を得て百貨店オンラインサイトでWEB物産展を開催するなどの工夫を行うとともに、観光PRの充実を図るなど、山形県の観光と物産両面から魅力を発信し、観光誘客と県産品の販路拡大に努める。

また、物産展等に出展できない会員企業の商品については、「観光と物産展」会場においてテストマーケティングを行うなど、多様な物産展参加と商品開発を推進する。

3 新規会場の確保

山形単県展開催地域空白となっている関西地域での会場確保や百貨店地下催事場、商業施設の催事場等における催事開催の増加につなげるため、百貨店担当者と連携を密にして戦略的に調査・営業活動を行うなど百貨店、新規会場の確保の取り組みを進める。

4 斡旋事業の推進

斡旋事業については、県産品の取扱いがない百貨店等を市場調査し計画的な営業活動を行うとともに、当協会が帳合先になっている百貨店・問屋等については、未だ首都圏で販売されていない商品を積極的に提案するなど戦略的な取り組みを進め県産品の販路拡大に努める。

5 ネット情報発信事業の拡充

山形県の特産品「とっておきの山形」ネット通販事業については、出店商品の充実やポイント付与キャンペーンの実施など魅力アップを図る。

また、引き続きSNSでフォロワー数の獲得を目指すキャンペーンを実施するなど情報発信プロモーションを展開し、県産品の宣伝、販売拡大に繋げる。

令和5年3月1日新たにオープンした山形県WEBアンテナショップ「おいしい山形プラザWEB」の運営も一体的に行い、各ストアの特色を活かしたプロモーションを実施しながら売上拡大に繋げる。

1 「山形県の観光と物産展実行委員会」主催による催事の開催

全国の主要都市の百貨店等において、山形県の特産品の紹介・宣伝及び販路拡大並びに観光誘客を目的に、観光と物産の両面から山形の魅力を発信できるように、百貨店オンラインサイトでWEB物産展を併催するなど戦略的に新たな工夫を取り入れながら、「山形県の観光と物産展」を開催する。

〔開催予定〕

- | | |
|----------|---|
| (1) 首都圏 | ①三越伊勢丹日本橋本店（5月31日～6月5日）
②東武池袋店（宮城県と併催）（11月）
③新宿駅西口広場（12月） |
| (2) 中京地区 | ④名鉄百貨店本店（5月31日～6月6日） |
| (3) 新規会場 | ⑤グランディオ立川（6月14日～20日）（新規）
⑥丸広川越店（6月21日～26日）（新規） |

⑦東急吉祥寺店 秋開催（新規）

2 当協会主催催事の開催及び百貨店等主催催事への出展

全国の百貨店等を中心に、地下催事など当協会主催催事を開催するとともに、百貨店担当者と連携を密にして、主催する東北展等に東北各県物産振興団体等と連携して出展し、県産品のPR、販路拡大に努める。

〈主な催事〉

- ① 伊勢丹静岡店
- ② 東武池袋店
- ③ 丸広川越店、入間店
- ④ 高島屋日本橋店、いよてつ高島屋店
- ⑤ 名古屋高島屋店
- ⑥ 京急上大岡店
- ⑦ さいか屋藤沢店、横須賀店
- ⑧ 松坂屋上野店、静岡店
- ⑨ あべのハルカス近鉄本店
- ⑩ 山形屋鹿児島店、宮崎店
- ⑪ 熊本鶴屋、大分トキハ
- ⑫ 県内スーパー、イオン各店 他

3 新規会場の確保

山形単県展開催空白地域となっている関西圏及び首都圏での会場の新規開拓や、百貨店地下等における催事開催の増加、百貨店のみならず商業施設など、各支部と連携しながら積極的に調査・営業活動を行うなど、新規会場の確保を進め、県産品のPRと販路拡大につなげる。

4 幹旋事業（ネット以外）の推進

幹旋事業については、百貨店、問屋、小売店などに対し、市場調査を行い未だ県産品を取り扱いしていない百貨店等、重点営業先を定めて計画性のある積極的な営業活動等を行うとともに、当協会が帳合先になっている百貨店等については、未だ取扱いの無い商品を提案し、各支部と連携しながら、百貨店の常設売場等での県産品の販売につながるよう戦略的な取り組みを進める。

5 ネット情報発信事業の拡充

（１）「とっておきの山形」EC事業の運営

山形県の特産品「とっておきの山形」EC事業においては、顧客ニーズの分析に基づき、県産品の魅力がより伝わるための施策を、外部マーケティング専門家の知見を得ながら強力に展開する。具体的には出品商品の品質等も含めた吟味、人気商品の分析と強化、ウェブや紙媒体での広告によるPRの強化を、実施効果の検証と一体的に行い、魅力向上と認知向上の強化を図り、売上増大につなげていく。

とっておきの山形Yahoo!ショッピング店については、省力化を図りつつ、モール型ECサイトの特徴やサポート体制、キャンペーンをより活用して、「Yahoo!ショッピング店」単体での売上増加を図りつつも、「とっておきの山形」自社サイトや県産品全体の認知向上のための大きなPRツールとしての性格も担保する。

プロモーションについては SNS からのサイト流入やコンバージョン率向上のため、情報発信キャンペーンの内容にも工夫を施し、会員ロイヤルティ向上を重視した発信を展開する。サイト内コンテンツについても、県内農産品等の詰合せといったストア限定のオリジナル商品の展開、会員企業も含めた県産品の PR コンテンツの発信などを行い、当協会ならではの新たな魅力を確立していく。

(2) 「おいしい山形プラザ WEB 事業の運営

令和 5 年 3 月 1 日オープンの「おいしい山形プラザ WEB」の運営については、バラ売りでのまとめ買いができる利点を打ち出しつつ、産地直送の「とっておきの山形」との性質の違いを明確にすることで売り上げの相乗効果を図る。

6 商談・研修会事業

【商談会】

県産品の販路拡大や商品のブラッシュアップにつなげるため、百貨店、スーパー問屋等のバイヤーを県内に招聘して、会員企業等が直接百貨店等バイヤーと自社商品について商談を行う商談会を実施する。

商談することにおいて、県内企業の自社商品の開発や改良に繋がる情報を得ることができる。

【研修会】

(1) インボイス制度について

令和 5 年 10 月 1 日から、消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度がスタートする。インボイスは適格請求書発行事業所になる必要があるなど企業及び個人事業主にも対応がせまられているため、研修会を通じてインボイス制度の正しい知識を得るため県内事業所が円滑に事前準備を行う事を目的とする。

(2) 海外への輸出について

国内人口の減少傾向が続き、高齢化率は大きく増加する傾向にあり、今後国内の食市場が見込めない一方、海外の人口は増加し、世界の食市場が日本のマーケットになる可能性がある。

農林水産省輸出・国際局で GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト室）による農林水産物・食品の輸出拡大を図る試みが始まっている為、協会が率先して県内事業者とその取り組みと施策を広く紹介し、県産品の海外展開を推し進める契機とする。

7 東京アンテナショップイベントコーナーの運営

県内市町村等が行う、観光誘客促進のための催事開催や、会員企業等が、消費者の反応・意見等に直接触れ、商品等のブラッシュアップ、開発につなげるための販売等を行う場を提供するため、おいしい山形プラザ 1 階のイベントコーナーを運営する。

8 取引信用調査の実施

商取引を行う際の参考データとして調査を実施する。

9 東北6県物産協会等連絡協議会への参加

東北6県の物産振興団体等との連携を図るため、東北6県物産協会等連絡協議会に参加し、積極的に交流を行い物産展等事業の円滑な運営につなげていく。

10 情報発信プロモーション事業の実施

SNS (Twitter/Instagram/LINE) でのプロモーションについては「購買活動との一体性をより高める」ことを念頭に事業を実施する。具体的にはフォロー&リツイート、フォロー&ハッシュタグのキャンペーン形式に加え、レビュー投稿者募集等のWEB上でのテストマーケティング的な要素も織り交ぜた顧客参加型のプロモーション活動を行うものとする。

また、協会会員事業の発信活動についても、ネット通販サイト「とっておきの山形」掲載の県産品の生産、生育プロセスを定期的にお知らせする活動や、特定の県産品にスポットを当てたシリーズ制の発信活動など、物語性やコンセプトをより重視し、顧客の商品リテラシーやロイヤルティの向上を伴った県産品の宣伝、販売拡大に繋げる。

11 県産品テストマーケティング事業の実施

首都圏で開催される「観光と物産展」会場において、物産展に出展できない会員企業の商品を協会が仕入販売し、テストマーケティングを行うことにより、多様なスタイルの物産展参加と商品開発を推進する。

12 外航クルーズ船の受入れ(新規)

外航クルーズ船の酒田港寄港に伴い、寄港時に行われる歓迎行事に合わせ、山形県と連携して本県の食や伝統的な工芸品等の情報を発信し、本県への観光誘客の促進を図る。

令和5年度寄港隻数：6隻（予定）

13 やまがた観光情報センター機能強化への対応（新規）

令和5年度においては、県の公の施設である当センターの機能強化のための施設改修工事が予定されている。

将来的に県産品の直販機能を持たせることを視野に、県産酒などの試飲コーナーや県産品展示コーナーを設置など機能強化された当センターの更なる活用を図り、市町村、協会会員と連携しての物産市やイベント開催を準備する。

14 山形おとなりさん事業への支援（新規）

大型観光立ち寄り施設連携による持続可能な組織の構築も念頭に置きつつ、大型観光施設同士が連携協定により繋がることにより、山形県全体の観光物産振興を図りながら、各施設の収益向上や観光客再拡大を目指す。

令和 5 年度

予 算 書

公益社団法人山形県観光物産協会

予算書(正味財産増減計算書ベース)

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			
	公1 観光振興事業	公2 物産振興事業	共通	小計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[29,000]	[0]	[0]	[29,000]
特定資産受取利息	29,000	0	0	29,000
受取会費	[6,437,000]	[3,203,000]	[0]	[9,640,000]
正会員受取会費	6,437,000	2,853,000	0	9,290,000
賛助会員受取会費	0	350,000	0	350,000
事業収益	[596,000]	[18,269,000]	[0]	[18,865,000]
物産振興事業収益	0	18,144,000	0	18,144,000
広告収益	0	125,000	0	125,000
自主事業収益	596,000	0	0	596,000
受取補助金等	[83,314,000]	[28,039,000]	[0]	[111,353,000]
受取国補助金	2,500,000	0	0	2,500,000
受取県補助金	80,814,000	28,039,000	0	108,853,000
受託収益	[2,059,206,000]	[11,077,000]	[0]	[2,070,283,000]
県受託収益	2,059,206,000	11,077,000	0	2,070,283,000
受取負担金	[6,700,000]	[0]	[0]	[6,700,000]
受取負担金	6,700,000	0	0	6,700,000
雑収益	[10,045,000]	[240,000]	[0]	[10,285,000]
受取利息	15,000	0	0	15,000
受取手数料	360,000	0	0	360,000
雑収益	9,670,000	240,000	0	9,910,000
経常収益計	2,166,327,000	60,828,000	0	2,227,155,000
(2) 経常費用				
事業費	[2,176,361,000]	[64,703,000]	[0]	[2,241,064,000]
役員報酬	2,407,000	3,355,000	0	5,762,000
給料手当	58,241,000	31,427,000	0	89,668,000
退職給付費用	938,000	1,088,000	0	2,026,000
福利厚生費	10,065,000	5,955,000	0	16,020,000
旅費交通費	3,164,000	1,433,000	0	4,597,000
通信運搬費	5,502,000	2,071,000	0	7,573,000
減価償却費	0	154,000	0	154,000
消耗品費	4,190,000	840,000	0	5,030,000
修繕費	100,000	60,000	0	160,000
印刷製本費	1,042,000	25,000	0	1,067,000
燃料費	163,000	325,000	0	488,000
光熱水料費	8,260,000	0	0	8,260,000
賃借料	3,600,000	1,539,000	0	5,139,000
保険料	411,000	130,000	0	541,000
諸謝金	3,540,000	0	0	3,540,000
租税公課	2,641,000	1,600,000	0	4,241,000
支払負担金	28,772,000	1,446,000	0	30,218,000
支払助成金	1,845,548,000	0	0	1,845,548,000
委託費	186,560,000	515,000	0	187,075,000
雑費	10,288,000	4,540,000	0	14,828,000
広告費	301,000	5,415,000	0	5,716,000
交際費	260,000	225,000	0	485,000
支払手数料	368,000	2,560,000	0	2,928,000
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計			
	公1 観光振興事業	公2 物産振興事業	共通	小計
通信運搬費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0
経常費用計	2,176,361,000	64,703,000	0	2,241,064,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,034,000	△ 3,875,000	0	△ 13,909,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,034,000	△ 3,875,000	0	△ 13,909,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 10,034,000	△ 3,875,000	0	△ 13,909,000
当期一般正味財産増減額	△ 10,034,000	△ 3,875,000	0	△ 13,909,000
一般正味財産期首残高	96,169,000	△ 19,760,000	35,624,000	112,033,000
一般正味財産期末残高	86,135,000	△ 23,635,000	35,624,000	98,124,000
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	93,000,000	0	0	93,000,000
指定正味財産期末残高	93,000,000	0	0	93,000,000
III 正味財産期末残高	179,135,000	△ 23,635,000	35,624,000	191,124,000

予算書(正味財産増減計算書ベース)

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位:円)

科 目	収益事業等会計			法人会計
	収 観光誘客促進事業	共通	小計	法人会計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]
特定資産受取利息	0	0	0	0
受取会費	[0]	[0]	[0]	[9,291,000]
正会員受取会費	0	0	0	9,291,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0
事業収益	[4,095,000]	[0]	[4,095,000]	[0]
物産振興事業収益	0	0	0	0
広告収益	0	0	0	0
自主事業収益	4,095,000	0	4,095,000	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[10,609,000]
受取国補助金	0	0	0	0
受取県補助金	0	0	0	10,609,000
受託収益	[0]	[0]	[0]	[0]
県受託収益	0	0	0	0
受取負担金	[0]	[0]	[0]	[0]
受取負担金	0	0	0	0
雑収益	[0]	[0]	[0]	[362,000]
受取利息	0	0	0	2,000
受取手数料	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	360,000
経常収益計	4,095,000	0	4,095,000	20,262,000
(2) 経常費用				
事業費	[3,324,000]	[0]	[3,324,000]	[0]
役員報酬	482,000	0	482,000	0
給料手当	978,000	0	978,000	0
退職給付費用	55,000	0	55,000	0
福利厚生費	247,000	0	247,000	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
減価償却費	77,000	0	77,000	0
消耗品費	20,000	0	20,000	0
修繕費	350,000	0	350,000	0
印刷製本費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
保険料	61,000	0	61,000	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	610,000	0	610,000	0
支払負担金	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0
委託費	341,000	0	341,000	0
雑費	100,000	0	100,000	0
広告費	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0
支払手数料	3,000	0	3,000	0
管理費	[0]	[0]	[0]	[18,342,000]
役員報酬	0	0	0	3,369,000
給料手当	0	0	0	5,820,000
退職給付費用	0	0	0	382,000
福利厚生費	0	0	0	1,491,000
会議費	0	0	0	1,000,000
旅費交通費	0	0	0	400,000

科 目	収益事業等会計			法人会計
	収 観光誘客促進事業	共通	小計	法人会計
通信運搬費	0	0	0	300,000
消耗品費	0	0	0	890,000
印刷製本費	0	0	0	300,000
燃料費	0	0	0	40,000
賃借料	0	0	0	386,000
諸謝金	0	0	0	2,614,000
租税公課	0	0	0	10,000
支払負担金	0	0	0	180,000
支払利息	0	0	0	10,000
雑費	0	0	0	400,000
委託費	0	0	0	300,000
交際費	0	0	0	350,000
支払手数料	0	0	0	100,000
経常費用計	3,324,000	0	3,324,000	18,342,000
評価損益等調整前当期経常増減額	771,000	0	771,000	1,920,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	771,000	0	771,000	1,920,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	771,000	0	771,000	1,920,000
当期一般正味財産増減額	771,000	0	771,000	1,920,000
一般正味財産期首残高	104,170,000	△ 33,979,000	70,191,000	△ 37,191,000
一般正味財産期末残高	104,941,000	△ 33,979,000	70,962,000	△ 35,271,000
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	10,000,000
III 正味財産期末残高	104,941,000	△ 33,979,000	70,962,000	△ 25,271,000

予算書(正味財産増減計算書ベース)

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位:円)

科 目	法人会計		合計		
	小計				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	[	0]	[	29,000]	
特定資産受取利息		0		29,000	
受取会費	[	9,291,000]	[	18,931,000]	
正会員受取会費		9,291,000		18,581,000	
賛助会員受取会費		0		350,000	
事業収益	[	0]	[	22,960,000]	
物産振興事業収益		0		18,144,000	
広告収益		0		125,000	
自主事業収益		0		4,691,000	
受取補助金等	[	10,609,000]	[	121,962,000]	
受取国補助金		0		2,500,000	
受取県補助金		10,609,000		119,462,000	
受託収益	[	0]	[	2,070,283,000]	
県受託収益		0		2,070,283,000	
受取負担金	[	0]	[	6,700,000]	
受取負担金		0		6,700,000	
雑収益	[	362,000]	[	10,647,000]	
受取利息		2,000		17,000	
受取手数料		0		360,000	
雑収益		360,000		10,270,000	
経常収益計		20,262,000		2,251,512,000	
(2) 経常費用					
事業費	[	0]	[	2,244,388,000]	
役員報酬		0		6,244,000	
給料手当		0		90,646,000	
退職給付費用		0		2,081,000	
福利厚生費		0		16,267,000	
旅費交通費		0		4,597,000	
通信運搬費		0		7,573,000	
減価償却費		0		231,000	
消耗品費		0		5,050,000	
修繕費		0		510,000	
印刷製本費		0		1,067,000	
燃料費		0		488,000	
光熱水料費		0		8,260,000	
賃借料		0		5,139,000	
保険料		0		602,000	
諸謝金		0		3,540,000	
租税公課		0		4,851,000	
支払負担金		0		30,218,000	
支払助成金		0		1,845,548,000	
委託費		0		187,416,000	
雑費		0		14,928,000	
広告費		0		5,716,000	
交際費		0		485,000	
支払手数料		0		2,931,000	
管理費	[	18,342,000]	[	18,342,000]	
役員報酬		3,369,000		3,369,000	
給料手当		5,820,000		5,820,000	
退職給付費用		382,000		382,000	
福利厚生費		1,491,000		1,491,000	
会議費		1,000,000		1,000,000	
旅費交通費		400,000		400,000	

科 目	法人会計	合計		
	小計			
通信運搬費	300,000	300,000		
消耗品費	890,000	890,000		
印刷製本費	300,000	300,000		
燃料費	40,000	40,000		
賃借料	386,000	386,000		
諸謝金	2,614,000	2,614,000		
租税公課	10,000	10,000		
支払負担金	180,000	180,000		
支払利息	10,000	10,000		
雑費	400,000	400,000		
委託費	300,000	300,000		
交際費	350,000	350,000		
支払手数料	100,000	100,000		
経常費用計	18,342,000	2,262,730,000		
評価損益等調整前当期経常増減額	1,920,000	△ 11,218,000		
評価損益等計	0	0		
当期経常増減額	1,920,000	△ 11,218,000		
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		
当期経常外増減額	0	0		
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,920,000	△ 11,218,000		
当期一般正味財産増減額	1,920,000	△ 11,218,000		
一般正味財産期首残高	△ 37,191,000	145,033,000		
一般正味財産期末残高	△ 35,271,000	133,815,000		
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		
指定正味財産期首残高	10,000,000	103,000,000		
指定正味財産期末残高	10,000,000	103,000,000		
III 正味財産期末残高	△ 25,271,000	236,815,000		